

令和2年度

指導員養成訓練

長期養成課程 建築指導科

シラバス



職業能力開発総合大学校

POLYTECHNIC UNIVERSITY(PTU)

建築指導科 科目配当表

授業科目	実技/講義 種別	訓練 時間	必修	年次
発明と特許	共通講義	36	必修	1
建築先端技術論	共通講義 (建築指導科)	36	必修	1
安全衛生指導	共通講義	36	必修	1
職業能力開発原理	能力開発講義	36	必修	1
職業能力開発制度	能力開発講義	36	必修	1
職業訓練心理学	能力開発講義	36	必修	1
授業計画法	能力開発講義	36	必修	1
教材開発法	能力開発講義	36	必修	1
受講者支援法	能力開発講義	36	必修	1
訓練評価法	能力開発講義	36	必修	1
コース開発・運営法	能力開発講義	36	必修	1
施設外訓練支援論	能力開発講義	36	必修	1
人材育成支援論	能力開発講義	36	必修	1
キャリア・コンサルティング概論	能力開発講義	36	必修	1
キャリア・コンサルティング応用	能力開発講義	36	必修	1
職業能力開発原理実践	能力開発実技	162	必修	1
専門別教科教育法	能力開発実技	108	必修	1
受講者支援実践	能力開発実技	162	必修	1
訓練実施実践	能力開発実技	108	必修	1
訓練改善実践	能力開発実技	162	必修	1
コーディネート実践Ⅰ	能力開発実技	108	必修	1
コーディネート実践Ⅱ	能力開発実技	108	必修	1
コーディネート実践Ⅲ	能力開発実技	108	必修	1
キャリア・コンサルティング技法Ⅰ	能力開発実技	54	必修	1
キャリア・コンサルティング技法Ⅱ	能力開発実技	54	必修	1
キャリア・コンサルティング実践Ⅰ	能力開発実技	54	必修	1
キャリア・コンサルティング実践Ⅱ	能力開発実技	54	必修	1
キャリア・コンサルティング実践Ⅲ	能力開発実技	54	必修	1

建築指導科 科目配当表

授業科目	実技/講義 種別	訓練 時間	必修	年次
安全衛生管理	専門講義	36	必修	2
建築生産管理	専門講義	36	必修	2
品質管理	専門講義	36	必修	2
経営管理	専門講義	36	必修	2
企画開発マネジメント	専門講義	36	必修	2
近現代建築史	専門講義	36	必修	2
建築生産環境論	専門講義	36	必修	2
建築施工	専門講義	36	必修	2
建築積算	専門講義	36	必修	2
建築仕上材料	専門講義	36	必修	2
建築測量	専門講義	36	必修	2
構造解析概論	専門講義	36	必修	2
構造解析・演習	専門講義	36	必修	2
安全衛生作業法	専門実技	54	必修	2
木造建築施工実習	専門実技	108	必修	2
建築設備実験実習	専門実技	108	必修	2
建築測量実習	専門実技	54	必修	2
技能実習	専門実技	54	必修	2
仕上施工生産実習	専門実技	108	必修	2
木造建築施工生産実習	専門実技	108	必修	2
鉄筋コンクリート施工実習	専門実技	108	必修	2
建築材料実験	専門実技	54	必修	2
鉄筋コンクリート施工生産実習	専門実技	108	必修	2
鋼構造施工生産実習	専門実技	108	必修	2
住宅設計製図	専門実技	54	必修	2
施工図実習	専門実技	54	必修	2
施工生産実習Ⅰ	専門実技	54	必修	2
基礎構造生産実習	専門実技	54	必修	2
建築総合設計製図	専門実技	54	必修	2
施工生産実習Ⅱ	専門実技	108	必修	2

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		発明と特許 (Invention and Patent)	36H	鷲 健志 (外部講師)
科目・コース 区分	共通講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要
職業訓練指導員として、特許などの知的財産制度の概要、インターネット経由で知的財産情報を検索して利用する方法、を説明できるようにする。

到達目標	
1	知的財産の種類と、特許制度の概要を説明できる。
2	特許を受けることができる発明の要件(発明、産業上利用可能性、新規性、進歩性、先願主義など)の概要を説明できる。
3	特許を受けることができる者(発明者、承継人)、共同発明の注意点、職務発明の概要を説明できる。
4	特許出願書類(願書、明細書、特許請求の範囲、図面、要約書)の書き方の概要を説明できる。
5	特許出願から特許権取得までの手続、特許権維持の手続、手続費用の概要を説明できる。
6	特許権の効力とその制限、特許権侵害とそれへの対応措置の概要を説明できる。
7	実用新案、意匠、商標、著作権、営業秘密、不正競争防止、知的財産管理の概要を説明できる。
8	外国への特許出願、商標出願の概要を説明できる。海外での模倣品問題と対策の概要を説明できる。
9	インターネット経由で無料の知的財産関連サイト(J-PlatPatなど)にアクセスして、知的財産情報を検索して活用できる。

授業計画		備考
1	知的財産権と特許制度、特許を受けることができる発明(発明、産業上利用可能性、新規性、進歩性、先願主義など)	講義
2	特許を受けることができる者(発明者、承継人)、共同発明、職務発明 事例: 青色発光ダイオード事件～職務発明の対価の額	講義
3	特許出願書類の書き方、特許出願から特許権取得までの手続、特許権維持の手続	講義
4	事例: 切餅事件(前半)～特許出願書類、公開特許公報、拒絶理由通知、意見書、補正書、拒絶査定不服審判	講義
5	特許権の効力とその制限、特許権侵害と対応措置(警告、民事訴訟、刑事罰、水際取締)	講義
6	事例: 切餅事件(後半)～特許公報、特許庁の判定、特許権侵害訴訟(一審、二審)、特許無効審判、審決取消訴訟	講義
7	発明の把握と展開、演習問題(発明の把握、進歩性の判断)の説明、グループ討議	講義・演習
8	回答の作成と発表、講評	演習
9	レポート: 課題(明細書、特許請求の範囲の書き方)の説明、グループ討議	演習
10	レポートの作成と提出	演習
11	レポートの講評	演習
12	実用新案制度(特許制度との相違を中心)、事例: プリスター包装容器事件	講義
13	意匠制度、商標制度	講義
14	インターネット経由で特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)を利用した特許情報、意匠情報、商標情報の検索・利用	演習
15	外国への特許出願、商標出願、海外での模倣品問題と対策	講義
16	インターネット経由で特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)を利用した特許情報、意匠情報、商標情報の検索・利用	演習
17	著作権、営業秘密、不正競争防止、知的財産管理	講義
18	インターネット経由で知的財産関連サイトを利用した知的財産情報の検索・利用	演習

評価方法	演習とレポート
教科書及び参考書	講師が準備したパワーポイント資料(PDFファイルで配布)
主な使用機器等	パソコン、インターネット環境、メール、ワープロソフト
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築先端技術論 (Advanced Technology of Architecture)	36H	建築分野担当教員
科目・コース 区分	共通講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必須	

授業の目的と概要

建築生産プロセスにおける建築の設計・CAD、施工、構造・評価、仕上げ、設備、環境エネルギー等の各分野での先端技術を解説し、建築生産現場に必要な応用力や問題解決能力を身につけるとともに、実際の技術社会との関係を理解し、今後の技術革新にも十分に対応できる指導的な役割を担う能力を付与することを目的とする。

到達目標

1. 建築計画・CAD分野における先端技術について説明できる。
2. 建築施工分野における先端技術について説明できる。
3. 建築構造・評価分野における先端技術について説明できる。
4. 建築仕上げ分野における先端技術について説明できる。
5. 建築設備分野における先端技術について説明できる。
6. 建築環境エネルギー分野における先端技術について説明できる。

授業計画

		備考
1	建築設計・CAD分野の先端技術	計画・設計プロセスの開発
2		建築と環境デザイン
3		設計情報
4	建築施工分野の先端技術	新しい施工方法
5		先端の施工技術
6		新構法
7	建築構造・評価分野の先端技術	耐震、制振、免震技術
8		耐震改修
9		構工法開発技術
10	建築仕上げ分野の先端技術	新素材とその技術
11		使用形態別の材料とその技術
12		機能別材料とその技術
13	建築設備分野の先端技術	メンテナンス技術
14		設備機器の耐震化技術
15	建築環境エネルギー分野の先端技術	ZEB (Zero Energy Building)
16		建築のウェルビーイング
17	レポート作成	
18	まとめ	

評価方法	出席状況、レポート及び試験により総合的に評価する。
教科書及び参考書	教科書: 自作プリント
主な使用機器等	視聴覚機器(プロジェクタ、DVD、ビデオ、書画)
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	単位数 (時間数)	担当者
全指導科		安全衛生指導 (Guidance of Safe and Hygiene)	36H	蓮實 雄大 千葉 正伸 (外部講師)
科目・コース 区分	共通講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>職業訓練指導員には、訓練中の訓練生の事故・災害や衛生上の問題を防ぐ責任があります。また訓練においては、訓練生が安全衛生に関する知識を持ち、危険に対する感受性を高め、事故・疾病のない快適な作業環境のもと、訓練に取り組むように指導する必要があります。</p> <p>上記の職業訓練指導員の責任を果たすため、この科目では安全、衛生を確保する考え方と具体的な方法、それを指導する方法を学習します。</p>

到達目標
訓練生の健康維持管理のための生活指導ができる。
安全衛生作業のための心得・服装・環境について指導できる。
訓練中の事故・災害の予知・回避・予防ができる。
訓練中の事故・災害発生に対して適切な対応ができる。
訓練中の事故・災害の事例と原因について説明ができ、再発防止ができる。
特定の就業規則(特別教育等の資格など)について説明ができる。
労働と健康に関する共通的な法律・規則について説明ができる。
国としての安全衛生方針及び国際安全基準を説明できる。

授業計画		備考
1	1. ガイダンス (1)シラバスの提示と説明 2. 安全衛生の意義と必要性 (1)安全衛生の意義 (2)安全衛生の現状 (3)災害発生率(全産業と訓練際涯の比較) 3. 安全衛生関係法規 (1)労働安全衛生法 (2)労働基準法	
2	4. 安全基準 (1)機械 (2)荷役運搬機械 (3)型枠支保工 (4)爆発、火災の防止 (5)電気 (6)荷役作業 (7)鉄骨組み立て作業等 (8)墜落、飛来、崩壊等の危険防止 (9)通路、足場 (10)作業構台 必要とする安全基準について。 5. 安全点検 (1)安全点検の対象 (2)安全点検の区分 (3)チェックリスト (4)点検作業時の安全	
3	6. 労働(訓練)災害の調査および原因の分析 (1)災害のしくみ (2)災害発生の一般的傾向 (3)災害原因分析 (4)災害調査 7. 作業標準の必要性和意義	
4	8. 設計・レイアウト時の安全衛生 (1)機械設備の安全化 (2)機械設備のレイアウト時における安全の検討 9. 安全教育 (1)KYTの意義	
5	10. 安全装置 (1)安全装置の種類 (2)安全装置の構造 11. 保護具 (1)保護具の種類と留意事項 12. 製品安全 (1)国際安全基準(ISOガイド51規格)	
6	13. 確認試験	

評価方法	演習、レポート、発表、期末試験
教科書及び参考書	教科書:自作テキスト 参考書:安全応用技術研究会 生産現場に役立つ安全技術
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター、ビデオ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		職業能力開発原理 (Principles of Human Resource Development)	36H	深江 裕忠
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要
職業能力開発の発展や改善・問題解決に資するため、職業能力開発についてその目的・基本理念を基礎とした評価の視点を習得する。

到達目標
1 職業能力開発の目的・理念の特徴および配慮すべき事項を説明できる。 2 職業能力開発に関する主要関係用語の概念・定義を説明できる。 3 職業能力開発の沿革を踏まえ、現在の取り組みを説明できる。 4 職業能力開発の理念・目的に関わる学説・理論について概略を説明できる。

授業計画		備考
1	職業訓練と職業訓練指導員	講義、演習
2		
3	職業訓練関係の用語	講義、演習
4		
5	職業訓練指導員の役割	講義、演習
6		
7	職業能力開発促進法の変遷	講義、演習
8		
9	職業訓練に関する理論と手法 (1) マズローの欲求5段階説 (2) 技能の分類 (3) 技能習熟曲線 (4) 職業についての意思決定 (5) 到達目標と目標分析図	講義、演習
10		
11		
12		
13	職業訓練指導員に必要な資質 (1) 職場に適用できる専門分野の能力 (2) 指導能力 (3) 職業人としての態度 (4) 社会的な背景に対する洞察と使命感 (5) 訓練生の信頼を得る能力	講義、演習
14		
15		
16		
17		
18		

評価方法	配布スライドの穴埋め 20%、個別課題 40%、グループ課題 40%
教科書及び参考書	教科書: 『11訂版 職業訓練における指導の理論と実際』、自作スライド
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター
その他	授業では Moodle を利用する。 グループワークへの積極的な参加を求める。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		職業能力開発制度 (Human Resources Development System)	36H	宮地 弘子
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要
職業能力開発の発展や改善・問題解決に資するため、職業能力開発についてその制度の構造を基礎とした評価の視点を習得する。

到達目標
1 職業能力開発にかかる法制度の概略を説明できる。 2 職業能力開発のための機構・組織について説明できる。 3 対象者別に職業能力開発の仕組みについて説明できる。 4 職業能力開発を実施する上での基盤的な仕組みについて説明できる。 5 諸外国(英独仏)の職業能力開発の仕組みを説明できる。

授業計画		備考
1	職業能力開発のための法制度(1) - 職業能力開発促進法の構成	講義、演習
2	職業能力開発のための法制度(2) - 職業能力開発に関する法律の成立と沿革	講義、演習
3	職業能力開発のための法制度(3) - 職業能力開発促進法の関係法	講義、演習
4	職業能力開発のための機構・組織(1) - 職業能力開発のための機構と資源	講義、演習
5	職業能力開発のための機構・組織(2) - 公的職業訓練の実施機関(施設内訓練、委託型訓練)	講義、演習
6	職業能力開発のための機構・組織(3) - 企業内の人材育成・教育訓練のための政策と実施機構	講義、演習
7	対象者別の職業能力開発制度(1) - 新規学校卒業者を対象とする職業訓練	講義、演習
8	対象者別の職業能力開発制度(2) - 在職者を対象とする職業能力開発	講義、演習
9	対象者別の職業能力開発制度(3) - 失業者を対象とする職業訓練	講義、演習
10	対象者別の職業能力開発制度(4) - 特定求職者を対象とする職業訓練	講義、演習
11	対象者別の職業能力開発制度(5) - 若年求職者を対象とする職業訓練	講義、演習
12	対象者別の職業能力開発制度(6) - 障がい者を対象とする職業訓練	講義、演習
13	職業能力開発の実施方法(1) - 訓練課程と職業訓練基準	講義、演習
14	職業能力開発の実施方法(2) - 職業訓練指導員免許制度	講義、演習
15	職業能力開発の実施方法(3) - 職業能力評価制度	講義、演習
16	諸外国の職業訓練制度(1) - ドイツ	講義、演習
17	諸外国の職業訓練制度(2) - フランス	講義、演習
18	諸外国の職業訓練制度(3) - イギリス・アメリカ	講義、演習

評価方法	出席及び演習課題、コメントペーパーの内容から総合的に判断して評価する。
教科書及び参考書	指定なし。補助テキストを教場にて配布する。
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター、ビデオ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		職業訓練心理学 (Psychology of Vocational Training)	36H	石原 まほろ
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義			
履修年次 開講時期	1年次 後期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要
職業訓練心理学の目的は、発達障害や精神障害などの可能性があり配慮を必要とする受講者を訓練現場で支援するために必要な知識とスキルの獲得である。まず、訓練を実施する上で役立つ心理学の基礎知識や障害特性に関する知識を獲得し、次に、得た知識を活かし、訓練現場で配慮を必要とする受講者を支援するためのスキルを習得する。

到達目標
1 学習理論について説明できる。 2 発達障害や精神障害の特性について説明できる。 3 発達障害や精神障害などの可能性がある受講者に配慮した訓練を実施できる。

授業計画		備考
1	オリエンテーション、	講義・演習
2	受講者を支援する上で役立つ心理学の基礎知識(学習理論)	
3	受講者を支援する上で役立つ心理学の基礎知識(動機づけ、パーソナリティ)	講義・演習
4		
5	障害者を支援する法制と機関	講義・演習
6		
7	「働く」上での障害特性と課題及び職業訓練上の配慮(精神障害)	講義・演習
8		
9	「働く」上での障害特性と課題及び職業訓練上の配慮(認知行動療法を活用した支援技法)	講義・演習
10		
11	「働く」上での障害特性と課題及び職業訓練上の配慮(発達障害)	講義・演習
12		
13	「働く」上での障害特性と課題及び職業訓練上の配慮(発達障害の特性に配慮した訓練技法)	講義・演習
14		
15	アンガーコントロール支援(怒りが生じる仕組み、怒りに対する認知的対処)	講義・演習
16		
17	アンガーコントロール支援(アンガーログの作成、相手に伝える、怒りを向けられた時の対処)	講義・演習
18		

評価方法	出席、演習課題への取組状況、レポートの完成度などを総合的に判断して評価する。
教科書及び参考書	指定なし。自作テキスト及びビデオ教材(提示のみ)
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター
その他	「受講者支援法」と並行して受講すること。両科目は「受講者支援実践」の課題遂行と連動する。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		授業計画法 (Method of Teaching Plan)	36H	新井 吾朗
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>職業訓練指導員には、職業能力開発促進法に基づくさまざまな課程の職業訓練を計画し、実施することが求められる。この場合、与えられるカリキュラムや授業計画、教材類に沿って訓練を実施することだけにとどまらず、法の規定、産業や地域、働く人の希望などを勘案した計画が求められる。こうした背景から、本科目は、職業訓練の役割、法の規定、産業や地域の要望を反映させた訓練計画、単位授業の計画を立案する方法を習得することを目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 さまざまな職業能力開発施設が実施している職業訓練の課程を判別できる 2 公開されたカリキュラムモデルを参考に能開法に基づく普通課程/短期課程(システムユニット訓練)のカリキュラム案を作成できる 3 特定の職種・作業に必要な職業能力を育成するカリキュラムを計画できる(能力資質分析・目標分析・作業分解) 4 単位授業の指導案をPOCEが一貫するように作成できる 5 単位授業の指導案を指導の3原則4活動を組み合わせて作成できる

授業計画		備考
1	科目のガイダンス 職業訓練の目的・基本理念、訓練課程の種類	講義・演習
2	訓練コースの計画(長期課程)	講義・演習
3	訓練コースの計画(短期課程)	講義・演習
4	能力資質分析によるカリキュラム開発	講義・演習
5	目標分析/作業分解によるカリキュラム開発	講義・演習
6	指導案の書き方(目的・到達目標・指導項目)	講義・演習
7	指導案の書き方(指導の3段階と4活動)	講義・演習
8	能力の種類と指導方法の原則	講義・演習
9	指導案の活用、指導の実演	講義・演習

評価方法	<p>演習課題 評価の前提条件 2/3を超える出席、すべての課題の提出 各課題をA+：欠点がない、A：欠点が1,2ある、B：誤りが1,2見られる、C：誤りが3,4見られる、 D：授業で扱った技術を適用していると認められない、 で評価する。Dの場合、再提出を求める場合がある。 科目を代表する課題の評価で、点数をつける。</p>
教科書及び参考書	<p>教科書：自作テキスト コンテンツ：eラーニング教材</p>
主な使用機器等	<p>パソコン プロジェクター</p>
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		教材開発法 (Development Method of Teaching Materials)	36H	藤田 紀勝
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要

教材開発法では、訓練目標に到達するために必要な教材・教具を準備できることを目的とした授業です。また、優れた補助教材の作成方法についても学びます。

到達目標

1. 訓練目標に到達するために必要な教材・教具を準備できる。
2. 教材・教具の特徴に応じた準備ができる。
3. 補助教材の作成ができる。

授業計画

授業計画		備考
1	全体ガイダンス (授業の全体像、良い教材の定義、優れた教材の定義)	講義・演習
2	教材・教具について (教材の定義、教具の定義、教材の活用目的、教具の活用目的)	講義・演習
3	職業訓練の独自性に見合った教材とは (職業訓練教材の宿命的課題、今の時代にあった職業訓練教材の考察)	講義・演習
4	教材・教具の選定 (職業訓練教材に必要な要件、職業訓練教材の選定手順例、職業訓練教具の選定手順例)	講義・演習
5	・良い教材と優れた教材 (優れた教材のケーススタディー、優れた教具のケーススタディー) ・良い教材と優れた教材、優れた教材を作るために (学習心理学の理解、複雑な社会へ適合する能力の理解) ・作業分析による教材開発 (即戦力を育成する目標設定、代表的な仕事から技能を抽出)	講義・演習
6	わかりやすい文を書こう (間違いがないこと、誤解されないこと、見やすい、読みやすいこと、わかりやすいこと)	講義・演習
7	優れた教材開発をするために (教材の役割を満足したもの、QCDを満足したもの、KSAを考慮したもの)	講義・演習
8	総合演習課題(1)	演習
9	総合演習課題(2)	演習

評価方法	演習課題、出席
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	パソコン プロジェクター
その他	授業計画法で開発した指導案を使うので、授業計画法のテキストと指導案を持参すること

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		受講者支援法 (Theory of Trainee Support)	36H	坪田 光平
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>本講義の目的は、「受講者への支援」に関して職業訓練指導員が備えておくべき知識とスキルを獲得することである。このため、まずは訓練生を取り巻く日本社会の状況(格差、貧困、マイノリティ)に対する基本的な理解を深めつつ、職業訓練指導員としての役割を把握する。同時に、訓練生に対する支援をより有意義なものとするために、相談対応の記録作成方法、さらに支援方法として有用なPDCAアプローチのスキルを獲得する。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 受講者を取り巻く現状を把握し、職業訓練指導員の役割について知識を得る。 2 受講者の行動特性に基づき、PDCAアプローチを通じて適切な支援方法について見当をつけることができる。 3 受講者から寄せられた相談を踏まえ、適切な相談記録を作ることができる。

授業計画		備考
1	オリエンテーション、訓練生を取り巻く現状理解と指導員としての役割 ...社会の編成原理と現代社会における格差の理解、増大する貧困問題と支援団体の把握	講義・演習
2	集団指導と個別指導 (集団に対する理解、クラス運営の工夫、ピアサポートの効果) ...指導の3要素の理解とクラス運営の基本的な理解	講義・演習
3	集団指導と個別指導 (感情のコントロールとストレス対処) ...感情労働職としての指導員業務の理解	講義・演習
4	個別相談対応 (相談記録の作成、ロールプレイ) ...個別指導が生じた場合の記録作成方法の理解とその習得	講義・演習
5	個別相談対応 (SOGI / セクシュアルハラスメント) ...ジェンダー・セクシュアリティに対する具体的理解と、ハラスメント防止の基本的指針	講義・演習
6	支援のアプローチ法 (支援におけるPDCAアプローチの基本的考え方) ...環状島モデルによる支援者の立ち位置と基本姿勢の理解	講義・演習
7	支援のアプローチ法 (事例検討と受講者の課題推定の基本的考え方) ...指導とスキルに基づく課題推定のトレーニング	講義・演習
8	困難事例と外部機関との連携(定住外国人、自治体の支援機関) ...外国人労働者についての法制と就労における基礎的知識の習得	講義・演習
9	テスト / 解説、レポート作成	テスト

評価方法	出席及び授業に対する取り組み状況、演習課題、テストの内容等を総合的に判断して評価する
教科書及び参考書	指定なし。自作テキスト及びビデオ教材(提示のみ)
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター、DVDプレーヤー WEBを用いたレポート課題の提出がある。その際、WEB利用の基本的リテラシーを求める。
その他	「職業訓練心理学」科目と並行して受講すること。両科目は「受講者支援実践」の課題遂行と連動する。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		訓練評価法 (Training Evaluation Methods)	36H	深江 裕忠
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>職業訓練指導員は、訓練の実施するなかで評価も行う。ただし、この評価とは、訓練生の成績をつけるという意味ではない。それ以外にも、訓練活動の評価も行う。訓練活動とは、訓練計画、訓練カリキュラム、訓練教材、訓練手法、訓練環境といった、訓練全体の内容のことである。この訓練活動の評価することで、訓練内容のどこに問題があるのかを見つけ、改善点を明らかにすることができる。また、訓練生を評価するときには、公正で不公平のないように実施するのが肝要である。そのためには、訓練評価の4つの性能を見極めて、4つの性能のバランスを取ることが大事である。本授業では、訓練生と訓練活動の評価ツールの開発だけでなく、4つの性能も考慮したバランスのよい訓練評価を習得することを目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 訓練評価の目的について、資料を見ながら説明できる。 2 訓練評価の4つの性能とトレードオフについて、例を挙げながら説明できる。 3 訓練評価の5レベルについて、資料を見ながら説明できる。 4 訓練活動の評価について、課題として与えられた練習用仮想訓練コースを対象に開発手順に従って、評価計画とアンケート用紙・ヒアリング項目を作成できる。 5 受講者の評価について、課題として与えられた練習用仮想訓練コースを対象に作成例を参考にしながら、筆記試験と実技試験を作成できる。

授業計画		備考
1	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス (1)シラバスの提示と説明。 2. 訓練評価の定義 	講義・演習
2	<ol style="list-style-type: none"> 3. 訓練評価の全体像と使う場面 4. 訓練評価に必要な知識 (1)総括的評価と形成的評価 (2)訓練目的・到達目標との関係 (3)訓練評価の5レベル (4)訓練評価の性能 	講義・演習
3	<ol style="list-style-type: none"> 5. 訓練活動の評価 (1)主な評価対象と確認項目 	講義・演習
4	(2)訓練活動の評価方法	講義・演習
5	(3)訓練活動の評価ツールの開発	講義・演習
6	<ol style="list-style-type: none"> 6. 受講者の評価 (1)主な評価ツール 	
7	(2)口頭質問と机間巡視	講義・演習
8	(3)筆記試験の開発(客観的試験法、主観的試験法)	講義・演習
9	(4)実技試験の開発(実技試験の種類、実技試験の評価対象、配点計画、採点基準の定め方)	講義・演習

評価方法	演習課題(訓練評価の定義、訓練活動の評価、筆記試験の開発、実技試験の開発)
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター
その他	授業計画法で開発した指導案を使うので、授業開発法のテキストと指導案を持参すること。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		コース開発・運営法 (Training Course Management and Development)	36H	原 圭吾
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要

職業訓練指導員において、訓練コースの運営や見直し、新規訓練コースの開発は重要な業務である。このためには、産業界の技術動向や地域ニーズを十分に把握し、訓練コースの開発・運営に反映させる必要がある。また訓練コースは効果的に周知・広報を行わねばならない。そこで本科目では、ニーズ把握のための調査分析手法を学び、さらに周知・広報へ展開する手法を学習する。

到達目標

- 1 訓練ニーズを把握するための調査が実施できる。
- 2 調査データを用いたニーズ分析ができる。
- 3 周知・広報のためのデザインルールを説明できる。

授業計画

授業計画		備考
1	1. ガイダンス (1) シラバスの提示 (2) 授業の流れ 2. コース開発・運営法の意義 (1) 職業訓練指導員とコース開発・運営の関係 (2) 技術の変遷と訓練コースの関係	講義
2	3. 個人情報保護法の仕組みと考え方 (1) 個人情報保護の仕組み (2) 個人情報保護と調査データの取り扱い	講義、演習
3	4. 調査の機能 (1) アンケート調査の仕組み (2) アンケート調査の5W1H	講義
4	5. 調査の機能と種類 (1) 調査の4機能 (2) 1次データと2次データ (3) 各種調査の種類	講義
5	6. アンケート調査の企画 (1) 企画・設計 (2) 調査課題 (3) 調査方法 (4) 調査の流れ	講義
6	7. 標本数と回収率 (1) サンプリング誤差 (2) 回収率	講義
7	8. ワーディング (1) ワーディングの5条件 (2) ワーディング事例検討	講義、演習

授業計画		備考
8	9 インターネット調査 (1)インターネット調査の特徴 (2)フォーム作成 10 回答誤差、バイアス (1)回答誤差の種類 (2)バイアスの種類	講義、演習
9	11 データ集計 (1)集計手順 (2)点検ポイント (3)自由回答	講義
10	12 クロス集計 (1)ピボットテーブルの利用 (2)クロス集計表の作成	講義、演習
11	13 複数回答の集計と分析 (1)関数を利用したデータ集計 (2)基本統計量の計算	講義、演習
12	14 マクロの活用 (1)マクロ化の手順 (2)マクロの記録 (3)回答データ転記マクロの作成	講義、演習
13	15 データの可視化 (1)グラフの基本 (2)複合グラフ	講義、演習
14	16 グラフィカルなグラフ (1)円グラフ (2)ドーナツグラフ	講義、演習
15	17 周知・広報のためのチラシ (1)ターゲットの選定 (2)チラシの用途 (3)レイアウト	講義、演習
16	(4)配色 (5)ラフの作成	講義、演習
17	18 チラシ作成課題 (1)課題の提示 (2)作成演習	演習
18	(3)評価・プレゼンテーション	演習

評価方法	演習、レポート
教科書及び参考書	教科書 Excelマーケティングリサーチ & データ分析
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、LMS
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		施設外訓練支援論 (Training Coordinate in a Private Sector)	36H	岡野 一雄 (外部講師)
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要
<p>従来、公共職業訓練は公立の職業訓練施設で実施されてきました。しかし近年は、公共職業訓練施設はものづくり分野の担当に専念し、他分野は専門学校や各種学校などの民間教育機関に公共職業訓練コースの実施を委託するようになりました。この授業は、訓練カリキュラムの一部またはすべてを企業または民間教育訓練機関等において実施する職業訓練に関する支援業務について習得することを目的としています。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 施設外の教育訓練機関が関与する公的職業訓練制度を説明できる 2 訓練コースの計画段階における支援概要を説明できる 3 訓練コースの実施・評価に関する支援概要を説明できる 4 企業実習の計画と実施に関する支援概要を説明できる

授業計画		備考
1	ガイダンス (1)シラバスの提示と説明 1. 施設外の教育訓練機関が関与する公的職業訓練制度 (1) 公共職業訓練制度	講義・演習
2	(2) 職業訓練の概要	講義・演習
3	(3) 公的職業訓練	講義・演習
4	(4) 認定職業訓練	講義・演習
5	(5) 委託訓練の概要	講義・演習
6	(6) 委託訓練の要件	講義・演習
7	(7) 離職者訓練の目指すもの	講義・演習
8	(8) 指導員が目指すこと	講義・演習
9	(9) 求職者支援制度	講義・演習
10	(10)求職者支援訓練	講義・演習
11	2. 訓練コースの計画段階における支援 (1) 訓練コースの企画	講義・演習
12	(2) 訓練コースの絞り込み	講義・演習
13	(3) 訓練カリキュラムの作成	講義・演習
14	(4) ジョブ・カード	講義・演習
15	3. 訓練コースの実施・評価に関する支援 (1) 求職者支援訓練コースの募集・運営	講義・演習
16	(2) 求職者支援訓練コース評価	講義・演習
17	(3) 職業訓練サービスガイドライン	講義・演習
18	4. 企業実習の計画と実施に関する支援 (1) 企業実習訓練 ・職業能力形成プログラム ・企業実習の種類	講義・演習

評価方法	課題提出
教科書及び参考書	自作テキスト
主な使用機器等	パソコン(インターネット)、Word、LMS、プロジェクター
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		人材育成支援論 (Coordinate of Human Resource Development)	36H	村上 智広
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要
公共職業訓練施設の主な任務は新規学卒者や離職者の方々へ必要な職業訓練を実施し就職を支援することと広く理解されているが、近年はこれに加えて、事業主や在職者に対する人材育成支援も任務の一つとして認識されている。職業訓練は事業主が納付している雇用保険の一部で運営されていることを考えると、職業訓練機関のノウハウを活かし人材育成支援を実施することは当然のことといえよう。この授業は、指導員が事業主、団体等に対する人材育成支援業務に係わる際に必要となる知識、手法などについて習得することを目的としている。

到達目標
1 事業所等が行う人材育成に対する公共職業訓練の役割を説明できる 2 人材育成に係る情報提供のための各種資料の作成ができる 3 人材育成計画づくり支援に係る助言や参考資料を作成できる 4 人材育成指導者づくり支援に係る助言や参考資料を作成できる

授業計画		備考
1	0. ガイダンス (1) シラバスの提示と説明 1. 人材育成事情と人材育成支援の必要性 (1) 公共職業訓練機関による支援の根拠 (2) 人材育成コーディネートの概念	講義、演習
2	(3) 人材育成の基本的形態 (OJTとOff-JT、体系型と課題解決型) (4) 人材育成の現状と課題 確認テスト(支援の根拠、人材育成形態、人材育成が重要な理由、など)	講義、演習、確認テスト
3	2. 公共職業訓練の機能と人材育成支援 (1) 人材育成支援の基本プロセス (2) 人材育成推進の困難点(ボトルネック) (3) 公共職業訓練の顕在機能と潜在的機能	講義、演習
4	(4) 情報に関する支援ツールの概要と使用法 情報ツール: TETRAS 所蔵 DB(能力体系 DB、訓練カリキュラム DB、訓練教材 DB 他)、訓練教科書、実技教科書、能開ジャーナル誌(事例集)、など 演習: 人材育成機運づくり向け資料作成(アクセス演習)	講義、演習、課題提出
5	(5) 手法に関する支援ツールの概要と使用法 手法ツール: 事業所訪問ガイド、必要能力分析法(CUDBAS)、作業分析法(作業分解)、指導設計法(指導案) など	講義、演習
6	演習: 人材育成機運づくりに向けた訪問面談 (ロールプレイ「訪問」、「折衝」など) 確認テスト(支援の基本プロセス、人材育成困難点、各種支援ツールの名称、内容、主な用途など)	課題提出、確認テスト
7	3. 人材育成計画の進め方 (1) IDプロセスと訓練計画 (2) 仕事と能力の分析 (演習: CUDBASチャート作成)	講義、演習
8	同上	演習
9	(3) 保有能力の把握 (演習: CUDBASチャートに基づくあじさいチャート作成)	講義、演習
10	(4) 訓練必要点の抽出に基づく体系的カリキュラムの作成(演習: OJT、OFF-JT 計画作成)	演習、課題提出

授業計画		備考
11	4. 人材育成の指導者支援に係わる技法 (1) OJT における作業マニュアル、OJT 指導者養成の意義	講義
12	(2) 作業分解の構成と進め方	講義
13	演習: モデル作業の作業分解、分野別の作業分解	演習、課題提出
14	(3) 作業分解における急所の重要性ならびに急所発見力の向上技法	講義
15	演習: 急所発見力向上技法演習、作業分解票の作成演習	演習、課題提出
16	(4) OJT 指導者養成手法としての指導の4活動	講義
17	演習: 指導の4活動チェックシートの適用演習	講義、確認テスト 演習、課題提出
18	上記演習成果物に基づく人材育成支援参考資料の作成と提出	課題提出

評価方法	確認テスト、提出課題
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト 参考書: PROT Sと人造り(森和夫、他: 海外職業訓練協会) 参考書: 企業内人材育成入門(中原淳: ダイヤモンド社: ISBN4-478-44055-7)
主な使用機器等	パソコン、はさみ、ノリ、ABLカード、DUTYカード、模造紙
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		キャリア・コンサルティング概論 (Introduction to Career Counseling)	36H	上田 勇仁
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義			
履修年次 開講時期	1年次 前期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要

この科目は、キャリア・コンサルティングの基礎を学ぶとともに、職業能力開発におけるキャリア・コンサルティングについて概観する科目です。この科目では、職業訓練指導員に求められるキャリア形成支援の内容、キャリア・コンサルティングを行うための基本知識(個別具体的なテクニックを除く)の習得を目的とします。また、現代社会の状況をとらえ直し、そこでのキャリア形成支援の必要性、職業訓練指導員をはじめとするキャリア形成支援者の役割を理解したうえで、適切にキャリア形成支援計画を作成できるようになることを目的とします。

到達目標

1. キャリア形成支援における「キャリア」について簡潔に説明できる。
2. 職業訓練指導員にキャリア形成支援の技能が求められる理由を、現代社会の情勢や適切な資料等をふまえながら簡潔に説明できる。
3. 職業能力開発促進法ほか、労働関係法令の要点を、資料を参照しながら簡潔に説明できる。
4. 職業訓練を通じたキャリア形成支援計画を作成できる。

授業計画

授業計画		備考
1	キャリア形成支援におけるキャリアとは	講義・演習
2	キャリア・コンサルティングの活動範囲と倫理	講義・演習
3	労働市場と社会経済動向	講義・演習
4	キャリア形成支援の必要性	講義・演習
5	職業能力開発施策とキャリア形成支援	講義・演習
6	職業訓練にみるキャリア形成支援	講義・演習
7	労働関係法規、働き方と社会保障	講義・演習
8	職業訓練を通じたキャリア形成支援(キャリア形成の6ステップ、自己理解と仕事理解)	講義・演習
9	職業訓練を通じたキャリア形成支援(キャリア形成支援計画の作成)	講義・演習
10		
11		
12		
13		
14		

評価方法

演習課題、レポート

教科書及び参考書

参考書:
「キャリア・コンサルティング 理論と実際 5 訂版」
(著者名:木村 周 出版:雇用問題研究会)2018年 3,240円
ISBN-10: 487563269X ISBN-13: 978-4875632696
そのほかにも、参考となる文献・資料を教場で提示します。

主な使用機器等

パソコン、プロジェクター、ビデオ

その他

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		キャリア・コンサルティング応用 (Applied Career Consulting)	36H	上田 勇仁 新目 真紀 熊谷 直次 (外部講師)
科目・コース 区分	能力開発講義			
授業形態	講義			
履修年次 開講時期	1年次 前期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要

日本の労働市場はアメリカ等と比較し内部労働市場型といわれている。第二次大戦後長らく、終身雇用、年功序列、企業内組合といった日本型雇用慣行が続いていたが、1990年初頭のバブル崩壊以降、平成の失われた20年の間に、これらの雇用慣行は崩れ始めている。

また、1990年代半ばから顕著となった人口減少や少子高齢化により、日本は世界に先駆けて人生100年時代へと突入する可能性がある。このような大きな雇用環境の変化の中で、日本のキャリア支援を考察する上では、企業領域でのキャリア支援の知識が重要であるとともに、就職支援領域、教育領域、地域領域で実施されているキャリア支援についての知識が必要である。この科目では、主として企業領域や教育領域におけるキャリア支援体制やキャリア支援内容を理解し、指導業務に携わるうえでの心構えや知識を習得し、有効な指導内容について推察できることを目的とする。

到達目標

- 1 企業訪問時に、企業の業務内容、及び、そのおかれている事業環境を踏まえて、当該企業の人材育成要件を推察できる
- 2 指導対象者である在職者、離職者のキャリア形成状態やその背景を考察できる
- 3 企業内人材育成内容やキャリア計画内容を知ることにより、指導内容を評価し、指導計画を作成できる
- 4 教育機関の領域におけるキャリア形成支援の現状や課題を理解し、就職者支援の必要事項を推察できる
- 5 地域領域における知識資源の活用について説明できる

授業計画

授業計画		備考
1	ガイダンス 企業の活動概要と職務体系(組織構成、業務構成、能力構成)	4/9(木)熊谷先生
2	企業における人的資源管理(採用、配属、評価、異動、キャリア形成、タレントマネジメント、役職定年、定年)	4/16(木)熊谷先生
3	企業における人材育成(OJT、OFFJT、自己研鑽、職能別人材育成、課題別人材育成)	4/23(木)熊谷先生
4	企業におけるキャリア形成支援(階層別人材育成、キャリアプランワークショップ、キャリアカウンセリング)	4/30(木)熊谷先生
5	企業を取り巻く環境変化(社会環境、社内環境)と人材育成・キャリア形成	7/9(木)熊谷先生
6	企業における人材育成演習(チームワーク)、キャリアプラン形成支援演習(キャリアプラン)	7/16(木)熊谷先生
7	教育領域におけるキャリア形成支援の現状と課題	7/30(木)上田
8	教育領域における就職者支援の必要事項	8/6(木)上田
9	地域領域における地域資源の活用	8/20(木)上田
10		
11		
12		

評価方法	演習課題、レポート、発表
教科書及び参考書	自作補助テキスト そのほかにも、参考となる文献・資料を教場で提示します。
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター、ビデオ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		職業能力開発原理実践 (Practice of Human Resources Development Principles)	162H	深江 裕忠 宮地 弘子
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
職業能力開発の発展や改善・問題解決に資するため、職業能力開発についてその目的・基本理念を基礎とした視点で調査し、改善提案をする能力を習得する。

到達目標
1 職業能力開発の目的・理念の特徴について、具体的な公共職業能力開発施設の事業を事例として説明できる。 2 職業能力開発の沿革を踏まえ、事例を通して現況の課題を析出できる。 3 職業能力開発の目的・理念の実践者としての職業訓練指導員の業務・役割について事例から説明できる。 4 公共職業能力開発施設の事例を通して、関係機関に対する職業能力開発施設の業務・役割について説明できる。

授業計画		備考
1	【課題1】公共職業能力開発施設1カ所を事例として、事業内容・組織構成・予算(配分を含む)・実績を調べてまとめ、これからの課題について考察する。	演習
2	【課題2】公共職業能力開発施設の職業訓練指導員1名を事例として、職業訓練指導員の業務・役割を調べ、その特徴について考察する。	演習
3	【課題3】公共職業能力開発施設およびその関係機関の事例を通して、関係機関に対する公共職業能力開発施設の業務・役割について調べ、その特徴について考察する。	演習
4	【発表】上記の課題1～3に関連した内容での発表を行う。	演習
5	【授業】職業訓練指導員に必要な実践的なノウハウについての講義と演習を行う。	講義、演習

評価方法	課題レポート 40%、発表 20%、配布スライドの穴埋め 10%、個別課題 15%、グループ課題 15%
教科書及び参考書	課題解説書 教科書: 『11訂版 職業訓練における指導の理論と実際』、自作スライド
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター
その他	授業では Moodle を利用する。 グループワークへの積極的な参加を求める。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		専門別教科教育法 (Instruction Method in Each Engineering)	108H	安原 雅彦 藤田 紀勝
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1 年次 後期		必修	

授業の目的と概要
専門分野の訓練を適切・安全かつ効果的に実施するため、専門分野の職業環境の現状を把握し、求められる能力の特徴に応じた指導計画の立案や訓練実施に必要な能力を習得する。

到達目標
専門分野の労働市場について分析できる 専門分野の職業能力評価基準及び職業能力開発体系について説明できる 専門分野の授業科目について授業の目的・目標・指導項目の設定ができる 習得する能力に応じた適切な課題を選定することができる 専門分野の指導案(実技・学科)と教材を作成することができる 作成した指導案、教材を用いて指導の展開ができる 授業の評価・改善ができる 特に実技に関しては安全指導ができる

授業計画		備考
1	ガイダンス 担当教員紹介 本講義の目的・目標 本講義の進め方	2H
2	指導員の役割について	2H
3	指導技術(支法 話し方の技術)	4H
4	教材提示の技術	4H
5	実演の技術	4H
6	講義のための準備(各指導科毎)	2.8H
7	・講義課題の選定	(4H)
8	・指導案の作成	(4H)
9	・講義教材・資料の作成	(4H)
10	・模擬授業の実施(講義)	(1.2H)
11	・授業の評価と改善、まとめ	(4H)
12	実技のための準備(各指導科毎)	2.8H
13	・実技課題の選定	(4H)
14	・指導案の作成	(4H)
15	・実技教材・資料の作成	(4H)
16	・模擬授業の実施(実技)	(1.2H)
17	・授業の評価と改善、まとめ、総合評価	(4H)

評価方法	指導案、提出資料、模擬授業(講義、実技)
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター、ビデオ、書画カメラ等
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		受講者支援実践 (Practice of Trainee Support)	162H	石原 まほろ 坪田 光平
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>本科目の目的は、現場で3つの課題を順次取り組む実践形式により、多様な課題や困難さを抱える訓練生を支援するスキルを身につけることである。3つの課題は、指導員の訓練コース運営、訓練生の相互支援の活用、効果的な指導、のスキル習得である。なお本科目は「受講者支援法科目」及び「職業訓練心理学科目」の履修を前提としており、段階的な課題遂行とMoodleでの課題提出が求められる。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「受講者支援」及び「職業訓練心理学」で習得した知識を基に、現場で起きている重要と思われる出来事を特定する(見分け)スキルを身につける 2. 訓練生の抱える困難さを特定、効果的な介入方法を案出する(見立て)スキルを身につける 3. 先輩指導員たちとのコミュニケーション(手伝い、質問、相談等)により自分の見立てを拡張・修正できるスキルを身につける 4. 集合実習により、全国および都道府県施設でも活用できる知見を引き出す

授業計画		備考
1	<p>【指導員の訓練運営スキル習得】 先輩指導員にヒアリングを実施、ヒアリング結果と実践実務訓練中の気づきをまとめ、課題シートを提出する。</p>	Moodle報告
2	<p>【訓練生の相互支援活用スキル】 学科や実技における訓練生同士の助け合いや、自然発生的なリーダーシップについて、訓練コース補助や先輩指導員との面談により、実態を整理し、有効な活用方法を案出する。</p>	Moodle報告
3	<p>【効果的な指導スキル】 受講者を指導する上で、施設で学んだことを総合的にレポートにする。</p>	Moodle報告

評価方法	課題の内容、及び、報告書とプレゼンテーション(総括)等を総合的に判断し、評価する。
教科書及び参考書	指定なし。
主な使用機器等	WEBを用いたレポート課題の提出は必須である。その際、WEB利用の基本的リテラシーを求める。
その他	科目「受講者支援法」及び「職業訓練心理学」と連動しており、施設実習を通じた課題遂行が求められる。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		訓練実施実践 (Training Implementation Practice)	108H	新井 吾朗 安原 雅彦 藤田 紀勝
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要	
目的(上位目標)	授業の実施にあたっては、訓練分野の特徴に合わせた指導が必要である。また各種のトラブルへの対応が求められる。
概要	この科目では、訓練分野の特徴に合わせた授業の準備、授業の実践ができるようになること、さまざまなトラブルに対する準備ができるようになることを目的とする。
授業の目標	この科目では、訓練実施の実務を通じて、訓練分野の特徴を明らかにすること、それに応じた訓練の準備(指導案、教材、到達度評価の準備)と訓練の実施、また、訓練を実施するにあたってトラブルの予想とそれに対応した準備をする実習を行う。
授業の目標	授業を実施できる

到達目標	
	専門分野の課題とニーズを踏まえた授業の目的、目標、指導項目を設定できる
	授業のトラブルに対応できる
	授業を実施できる
	指導案に沿った訓練を展開できる

授業計画		備考
1	課題A1 専門分野に応じた指導項目選択 テキストなどからの検討 職場へのヒアリングなどからの検討 指導員へのヒアリングからの検討	
2	課題A2 トラブル準備 トラブル事例の収集、施設の不具合への準備、事故への対応の準備 受講者間、受講者と指導員間のトラブルへの準備	
3	課題A3 授業の準備 指導項目に関する技能の向上、指導案の作成、教材の作成	
4	課題A4 授業の実践 漏れの無い授業、わかりやすい授業、受講者の理解を確かめる授業	
5		
~		
18		

評価方法	各課題の成果物の成否で評価する
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト 参考書: テキストに示した参考図書
主な使用機器等	パソコン プロジェクター
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		訓練改善実践 (Training Improvement Practice)	162H	新井 吾朗 安原 雅彦 藤田 紀勝
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要	
目的(上位目標)	訓練はPDCAサイクルを回すことで、その質が向上する。 この科目の目的は、訓練の計画に対して実施結果がどの程度の到達であったかを確認し、訓練の改善策を立案する、具体的な訓練の改善手続きを踏めるようになることである。
概要	受講者からの訓練に対する評価、公開授業による評価、受講者の能力向上程度の評価を事例として、訓練の改善策を提案するまでの一連の手続きを実習する。
授業の目標	与えられた環境の中で訓練(授業)の改善を実施できる。

到達目標	
	授業の現状を理想と比較してその違いを見つけられる授業指導技術の基本に照らしている
	訓練評価を計画できる
	訓練評価を実施できる
	制約条件を踏まえて、授業を計画実施する技術の基本にそった方向に改善する策を提案できる

授業計画		備考
1	課題B1 良い授業の基準 授業の目的・目標への到達 授業展開の適切さ	
2	課題B2 訓練評価準備 既存の評価ソールの収集 訓練評価計画の立案、訓練評価ソールの作成	
3	課題B3 訓練評価実施	
4	課題B4 訓練の改善提案 訓練の改善提案 授業観察・授業評価アンケート・受講者到達度評価からの提案 受講者へのフィードバック 受講者到達度評価からのフィードバック	
5		
~		
18		

評価方法	各課題の成果物の成否で評価する
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト 参考書:
主な使用機器等	パソコン プロジェクター
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		コーディネート実践 (Coordinate Practice)	108H	原 圭吾
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>コース開発・運営法で学んだ知識、手法などを実践実務実習で活用し、訓練現場のニーズ把握や課題改善に取り組む。実践実務で学んだことを報告資料としてまとめ、業務プロセスについて理解を深める。またコース開発・運営法で学んだことを演習や実習を通じて現場で実際に活用できるように具体的な事例演習に取り組み、職業訓練指導員としての業務対応力を学ぶ。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 施設業務運営を説明できる。 2 訓練コースの準備・運営について説明できる。 3 訓練ニーズのためのデータ分析ができる。 4 訓練ニーズのためのデータ集計ができる。 5 訓練業務における数値データの取り扱いについて説明できる。 6 現場ニーズを反映した広報ソールを作成できる。

授業計画		備考
1	1 ガイダンス (1)シラバスの提示 (2)施設実習の進め方	課題提示
2	2 訓練運営補佐実践 (1)施設ガイダンス	実践実務実習
3	(2)施設見学 (3)訓練業務概要の理解	実践実務実習
4	(4)訓練運営見学 (5)事務業務運営見学	実践実務実習
5	(6)訓練運営補佐	実践実務実習
6	同上	実践実務実習
7	同上	実践実務実習
8	同上	実践実務実習
9	(7)訓練ニーズ調査	実践実務実習
10	(8)訓練運営補佐まとめ	実践実務実習
11	3 実践実務実習報告 (1)課題の説明 (2)実践実務実習の整理	演習
12	4 データ分析実践演習 (1)課題の説明 (2)演習	講義 演習
13	同上	演習
14	同上	演習
15	同上	演習
16	同上	演習

授業計画		備考
17	5 データ集計実践演習 (1)課題の説明 (2)プログラムによるデータ集計演習同上	講義、演習
18	同上	演習
19	同上	演習
20	同上	演習
21	同上	演習
22	(3)データ予測	演習
23	6 総合演習 (1)課題の説明 (2)訓練広報ソールのレイアウトデザイン演習 同上	講義、演習
24	同上	演習
25	同上	演習
26	同上	演習
27	7 まとめおよび報告書作成 (1)課題の説明 (2)まとめ	演習

評価方法	実践実務日誌、演習、レポート
教科書及び参考書	教科書 Excelマーケティングリサーチ & データ分析 実践実務日誌および自作テキスト
主な使用機器等	パソコン、LMS、プロジェクタ
その他	実践実務実習期間中は教科書不要

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名： 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		コーディネート実践 (施設外訓練支援実践) Coordinate Practice (Coordinate in a Private Sector)	108H	岡野 一雄 (外部講師)
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要		
職業能力開発促進センター等の公共機関において、訓練カリキュラムの一部またはすべてを企業または民間教育訓練機関等において実施する職業訓練に関する支援業務の実務について習得します。		
到達目標		
1 先任者のサポートの下で、訓練機関が企画する訓練コースの計画について援助できる 2 先任者のサポートの下で、訓練機関の訓練コースの実施・評価について援助できる 3 先任者のサポートの下で、企業実習を提供する企業に対して、実習のコーディネートができる		
授業計画		備考
1	1. ガイダンス (1) シラバスの提示と説明 (2) 実習の進め方	講義・演習
2	2. 施設外訓練の見直し (1) 対象訓練科の調査	講義・演習
3	(2) 求人ニーズ調査・訓練ニーズ調査	演習
4	(4) 訓練担当者へのヒアリング	演習
5	(6) 課題の抽出・整理	演習
6	(7) 形成的評価・訓練の見直し	演習
7	(8) プレゼンテーション資料の作成(形成的評価)	演習
8	(9) プレゼンテーション	演習
9	(10)総括的評価	演習
10	(11)企画書の作成	演習
11	3. 施設外訓練の開発 (1) 訓練開発のステップ	講義・演習
12	(2) 訓練コース構築のための調査・考察	演習
13	(3) 調査・考察についてのグループ討議	演習
14	(4) 実施コースのグループでの調査(受講対象者・仕上り像・コース名等)	演習
15	(5) 「科目」の抽出および設定(システム)	演習
16	(6) 「科目の内容」の抽出および設定(ユニット)	演習
17	(7) 「科目の内容」の分解および各到達水準の検討	演習
18	(8) 訓練カリキュラム(様式5)の作成	演習
19	(9) 「科目の内容」(ユニットシート)作成	演習
20	(10)プレゼンテーション資料の作成(形成的評価)	演習
21	(11)プレゼンテーション	演習
22	(12)総括的評価	演習
23	(13)企画書の作成	演習
24	4. 申請書等作成演習 (1) 訓練認定申請書類の完成(3を参照)	講義・演習
25	(2) 訓練評価・訓練実績等書類の完成	演習
26	(3) 改善計画書等書類の完成	演習
27	5. 提出報告書の整理	講義・演習

評価方法	課題提出
教科書及び参考書	自作テキスト
主な使用機器等	パソコン(インターネット)、Word、LMS、プロジェクター
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		コーディネート実践 (Coordinate Practice)	108H	村上 智広
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習			
履修年次 開講時期	1年次 後期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要

公共職業訓練施設の主な任務は新規学卒者や離職者の方々へ必要な職業訓練を実施し就職を支援することと広く理解されているが、近年はこれに加えて、事業主や在職者に対する人材育成支援も任務の一つとして認識されている。職業訓練が雇用保険財源の一部で運営されており、事業主及び在職者が雇用保険納付者であることを考えると、職業訓練機関のノウハウを活かし人材育成支援を実施することは当然のことといえよう。この授業は、指導員が事業主、団体等に対する人材育成支援業務に係わる際に必要となる知識、手法などについて実践を通じて習得することを目的としている。

到達目標

- 1 前任者のサポートの下で、人材育成に関して事業主、団体等の人材育成事情の把握ができる
- 2 前任者のサポートの下で、事業主、団体を想定した人材育成計画ならびに人材育成実施支援に関する見本資料が作成できる

授業計画

授業計画		備考
1	0. ガイダンス (1)シラバスの提示と説明 1. 人材育成フィールド調査 (1) 周辺地域の事業主、団体等、及び能力開発関係機関の基本情報、人材育成事情の収集実践	課題提示、 実践実習
2	課題 事業所、団体等の基本情報把握 提出(団体情報のリスト、訓練科係長、団体担当指導員へのヒアリングなどを通じて)	実践実習
3	同上	実践実習、
4	課題 周辺地域の能力開発関係機関に関する情報の把握 提出(他の訓練機関、教育研修機関、能力開発協会、各種資格検定機関などのリスト) (*事業所・団体などは前任者の随行で訪問可能な場合実施)	実践実習
5	(2) 事業主、団体等への支援状況の把握実践 課題 支援状況に関する情報の収集 (訓練第2課、又は配属訓練分野における) 提出(訪問記録、提供情報、施設貸し、訓練受託、指導員派遣、など各種支援状況の把握結果)	実践実習
6	同上	実践実習
7	3. 人材育成計画づくり支援 (1) 事業主、団体等を想定した計画づくり支援実践	課題提示、 実践実習
8	課題 事業主、団体等をもつて想定し人材育成の計画づくりに関する資料の作成 提出(想定対象向けの能力体系)	実践実習
9	同上	実践実習
10	提出(想定対象向けの研修体系、研修日程表)	実践実習
11	同上	実践実習
12	4. 人材育成指導者づくり支援 (1) 事業主、団体等を想定したOJT指導の候補者への支援実践	課題提示、 実践実習
13	課題 事業主、団体等をもつて想定した作業分解法の支援資料の作成	
14	同上	実践実習

授業計画		備考
15	課題 事業主、団体等をつつ想定したOJT指導者養成支援資料の作成 提出(想定作業のOJTに関する指導案の作成)	同上
16	同上	課題提出
17	5. 総合演習(於:職業大) (1)上記実践実習で遭遇した諸課題の抽出と対応策の検討	課題提示
18	(2)まとめ	実践実習、発表

評価方法	提出課題
教科書及び参考書	教科書:実践実習ノート
主な使用機器等	
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		キャリア・コンサルティング技法 (Career Consulting Skills)	54H	新目 真紀 水野 修次郎 (外部講師)
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要
<p>キャリアに関する研究は、1900年頃、北米を中心に始まりました。時代とともに、人がキャリアを形成する上で解決しなければならない課題が研究され、現在では、さまざまな理論が提唱されています。本科目では、時代とともに開発されたキャリアに関する代表的な理論を理解するとともに、各理論で用いられるアセスメントやワークシートの活用を通して、キャリア形成支援に関する見通しが立てられるようにすることを目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 キャリア理論によって解決できる課題や問題が異なることを推定できる。 2 相談者が抱える課題を把握する際に、適切なアセスメントやワークシートが使用できる。 3 キャリア・コンサルティング段階に応じた支援の見通しが立てられる。

授業計画		備考
1	ガイダンス	講義・演習
2	特性因子理論(マッチング理論)と実践(1)	講義・演習
3	特性因子理論(マッチング理論)と実践(2)	講義・演習
4	ホランドの職業選択理論と実践	講義・演習
5	キャリア理論で用いられるフォーマルアセスメントとは キャリアインサイトの実施	講義・演習
6	生涯に渡るキャリア発達(生涯発達理論)と実践	講義・演習
7	組織におけるキャリア発達と実践	講義・演習
8	転機の乗り越え方とは(シュロスバーグの発達理論)と実践	講義・演習
9	クルンボルツの学習理論と実践	講義・演習
10	キャリア理論における意思決定理論と実践	講義・演習
11	認知・行動的アプローチと実践 ゲシュタルト療法・交流分析と実践	講義・演習
12	グループアプローチと実践(1)	講義・演習
13	グループアプローチと実践(2)	講義・演習
14		
15		
16		

評価方法	レポート、グループ発表、授業参加度により総合的に評価する
教科書及び参考書	ワークブック「対話」のためのコミュニケーション ビアメディエーションによるもめごと防止 (著者名:水野修次郎 井上孝代 (著),ビアメディエーション学会 (監修) 出版:協同出版)2017年 1,980円 ISBN-10: 4319002997 ISBN-13: 978-4319002993
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		キャリア・コンサルティング技法 (Career Consulting Skills)	54H	新目 真紀 高橋 浩 (外部講師)
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 前期		必修	

授業の目的と概要
<p>この科目は、職業訓練受講生のキャリア形成支援において求められる基本的なキャリア・コンサルティング技法を学習するための科目です。キャリア・コンサルティング技法に関する講義と演習を積み重ねながら、学んでいきます。</p> <p>この科目では、コミュニケーションの基本的な考え方を理解したうえで、キャリア形成支援時に求められる基本的な態度を学習するとともに、必要に応じて適宜キャリア・コンサルティング技法が利用できるようになることを目的とします。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーションの基本的な考え方(聴き方、 伝え方、 書き方、 プレゼンテーションの仕方)を説明できる。 2. 相談者に対して受容的・共感的な態度で支援する際の留意点を指摘できる。 3. 自己一致した状態で支援する際の留意点を指摘できる。 4. 相談プロセスに応じて支援方法を選択して進行・管理する留意点を指摘できる。 5. キャリア・コンサルティングにおいて、受容的・共感的な態度および誠実な態度を示すことができる。 6. 基本的なキャリア・コンサルティング技法を必要な場面で適宜利用できる。 7. キャリア形成支援を包括的に推進する際の留意点を指摘できる。

授業計画		備考
1	コミュニケーションスキル(ビジネスコミュニケーション)	講義・演習
2	ライティングスキル(書き方)	講義・演習
3	コミュニケーションスキル(プレゼンテーションスキル、チームビルディングスキル)	講義・演習
4	プレゼンテーション1(チームで話し合って発表する)	講義・演習
5	プレゼンテーション2(チームで話し合って発表する)	講義・演習
6	キャリア形成を支援する相談担当者の基本的態度とかかわり行動 高橋先生	講義・演習
7	かかわり行動と基本的傾聴スキル1	講義・演習
8	かかわり行動と基本的傾聴スキル2	講義・演習
9	かかわり行動と基本的傾聴スキル3	講義・演習
10	キャリアシートの作成指導	講義・演習
11	キャリアシートを活用した支援	講義・演習
12	プロセスとコンテンツを意識した展開	講義・演習
13	キャリア支援活動全体のマネジメント・スキル	講義・演習
14		
15		
16		

評価方法	演習課題、レポート
教科書及び参考書	自作補助テキスト 参考書: そのほかにも、参考となる文献・資料を教場で提示します。
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター、ビデオ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		キャリア・コンサルティング実践 (Career Counseling Practice)	54H	新目 真紀 上田 勇仁
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
指導員養成訓練の修了後、直ちに訓練指導の現場において、即戦力として活躍するために、施設と関わりがある就職(キャリア形成)支援施設(ハローワーク、若者サポートステーション、障害者職業センター、精神保健福祉センター)や、配属先施設内の就職(キャリア形成)支援体制、実施している就職支援サービス内容を理解できるようになることを目的とする。

到達目標
1 配属施設の就職(キャリア形成)支援体制と離職者訓練コース担当指導員との連携体制を説明できる。
2 配属施設で実施している就職(キャリア形成)支援サービスについて説明できる。
3 配属施設と関わりがある公的就職・就労支援施設にどのような施設があり、どのような支援をしているか説明できる。
4 配属施設で実施している離職者訓練コースの就職支援の内容および実施体制について説明できる。

授業計画		備考
1	キャリア・コンサルティング実践 の実施計画をたてる。 施設と関わりがある就職(キャリア形成)支援施設訪問計画をたてる。	施設実習
2	同上	施設実習
3	施設と関わりがある就職(キャリア形成)支援施設を調査する。	施設実習
4	同上	施設実習
5	配属施設の就職支援体制と離職者訓練コース担当指導員との連携体制を調査する。	施設実習
6	同上	施設実習
7	配属施設で実施している就職支援(キャリア形成支援)サービスを調査する。	施設実習
8	同上	施設実習
9	離職者訓練コース担当指導員と配属施設で実施している就職支援サービスとの連携方法を調査する。	施設実習
10	同上	施設実習
11	先輩指導員2名(指導員歴3年以下で課程生と年の近い指導員、指導員歴10年以上のベテラン指導員 それぞれ1名)に離職者訓練の職業訓練および就職支援に関してヒアリングをする。	施設実習
12	同上	施設実習
13	就職支援担当者に離職者訓練の職業訓練および就職支援に関してヒアリングをする。	施設実習
14	同上	施設実習
15	調査した内容をレポートにまとめる。	施設実習

評価方法	レポートにより評価する
教科書及び参考書	
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		キャリア・コンサルティング実践 (Career Counseling Practices)	54H	新目 真紀 上田 勇仁
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要

この科目では、講義・演習で学んだキャリア・コンサルティング力のうち、仕事理解支援について、職業能力開発現場で実践する。職業訓練コースに周辺的に参加して実態を把握したうえで、仕事理解支援となる話題提供を実施し、職業訓練受講生への仕事理解支援のあり方について学ぶ。

この科目では、職業能力開発の現場の把握、およびキャリア・コンサルティング科目で学んだ知識や技能の現場への適用・応用の在り方を持つことを目的とする。

到達目標

職業能力開発現場において、任意の訓練コースの到達目標、就職状況、および仕事情報提供の実態を調査し、文章により報告することができる。任意の訓練コースにおいて主要な就職先となる仕事の地域における雇用情勢について、根拠をもとにした文章により報告することができる。

授業計画

	授業計画	備考
1	キャリア・コンサルティング実践 の実施に向けた関係者への依頼と調整	演習・レポート
2	職業能力開発現場における訓練コースの状況整理	演習・レポート
3	訓練コースの受講生に対して提供される仕事情報の整理(1)	演習・レポート
4	訓練コースの受講生に対して提供される仕事情報の整理(2)	演習・レポート
5	職業能力開発現場における訓練コースを取り巻く環境の整理(1)	演習・レポート
6	職業能力開発現場における訓練コースを取り巻く環境の整理(2)	演習・レポート
7	職業能力開発現場における訓練コースを取り巻く環境の整理(3)	演習・レポート
8	仕事理解支援となる話題提供のための情報整理	演習・レポート
9	仕事理解支援となる話題提供の内容準備	演習・レポート
10	仕事理解支援となる話題提供の実施	演習・レポート
11	仕事理解支援となる話題提供の実施に関する他者からの評価	演習・レポート
12	仕事理解支援となる話題提供の実施に関する省察(1)	演習・レポート
13	仕事理解支援となる話題提供の実施に関する省察(2)	演習・レポート
14		
15		
16		
17		
18		

評価方法	課題取り組み状況、報告書
教科書及び参考書	自作補助テキスト そのほかにも、参考となる文献・資料を教場で提示します。
主な使用機器等	Web訓練システム
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		キャリア・コンサルティング実践 (Career Counseling Practice)	54H	上田 勇仁
科目・コース 区分	能力開発実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	1年次 後期		必修	

授業の目的と概要
この科目では、職業能力開発の現場の把握 およびキャリア・コンサルティング科目で学んだ知識や技能の現場への適用・応用の仕方を学習する。訓練情報の活用方法は離職者の立場によって異なる。センターで実施している訓練を訓練生の立場に立って紹介できることは重要である。本科目では、キャリア・コンサルティング実践 ～ で調査した内容を整理して、訓練生の立場を配慮した情報提供ができるようになることを目的とする。

到達目標
1 センターのキャリア支援体制を説明できる。 2 センターで実施しているキャリア支援の可能性と限界について説明できる。 3 訓練情報を提供する際に必要となる合理的配慮について説明できる。

授業計画		備考
1	キャリアコン実践 課題	施設実習
2	キャリアコン実践 課題	施設実習
3	キャリアコン実践 課題	施設実習
4	キャリアコン実践 課題	施設実習
5	キャリアコン実践 課題	施設実習
6	キャリアコン実践 課題	施設実習
7	キャリアコン実践 課題	施設実習
8	キャリアコン実践 課題	施設実習
9	オリエンテーション 実践実務で調査した内容の整理(1)	講義・演習
10	実践実務で調査した内容の整理(2)	講義・演習
11	実践実務で調査した内容の発表(1)	講義・演習
12	実践実務で調査した内容の発表(2)	講義・演習
13	実践実務で調査した内容の発表(3)	講義・演習
14		
15		

評価方法	レポート、グループ発表、授業参加度により総合的に評価する
教科書及び参考書	授業内で随時資料を配布する
主な使用機器等	パソコン、プロジェクター
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		安全衛生管理 (Safety and Health Management)	36H	前川 秀幸
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義			
履修年次 開講時期	2年次 後期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要
建設業における死亡災害は、他の産業に比較して高い比率を占めている。これは、自然災害の影響を受けやすいこと、個別散在型で工事毎に作業場所・内容が変わること、請負関係が重層で混在作業が多いことなどが原因としてあげられる。本科目は、建設現場における労働災害を防止するため、現場における日常の安全管理、災害発生時の措置等ができることを目的とする。

到達目標
1. 安全衛生の確保ができる。 2. 労働災害の現状とメカニズムを知り、災害防止に活かすことができる。 3. 現場における日常の安全管理ができる。 4. 災害発生時の措置ができる。 5. 安全管理チェックリストを作成できる。

授業計画		備考
1	労働災害のメカニズム(労働災害及び災害の基本対策)	
2	労働安全衛生法等の関係条文	
3	作業所における安全衛生管理体制	
4	安全な服装・保護具	
5	不安全な行動	
6	現場における日常の安全管理1	
7	現場における日常の安全管理2と作業環境の改善(整理整頓)	
8	安全管理チェックリストの作成	
9	安全管理チェックリストの確認及び修正意見(ディスカッション)	
10	安全管理チェックリストの修正	
11	リスクアセスメントを取り入れた危険予知活動1	
12	リスクアセスメントを取り入れた危険予知活動2	
13	リスクアセスメントを取り入れた危険予知活動3	
14	労働安全衛生マネジメントシステム	
15	災害発生時の措置について(応急措置)1	
16	災害発生時の措置について(応急措置)2	
17	安全衛生管理の実際	
18	総括	

評価方法	レポート、期末試験 レポート、期末試験は教員の指示により実施する。
教科書及び参考書	教科書: 新入社員が学ぶ建設現場の災害防止、建設労務安全研究会、労働新聞社、ISBN978-4-89761-302-4
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、DVD
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築生産管理 (Building Production Management)	36H	山崎 尚志
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義			
履修年次 開講時期	2年次 前期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要
<p>建築生産とは、居住環境としての建築空間を実現することである。建築生産には、多くの産業や多数の人々が関わっている。特に建築の施工は、多数の異なる各種工事で構成され、それらに対応した専門工事業者や技能労働者がハード技術を担っている。工事を円滑に管理・運営するためには、これらの各種工事を有機的に結びつけるソフト技術(マネジメント)が必要である。このようなマネジメントの技法を習得し、建築の生産管理に適用できるようになることを目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築生産の特徴を説明できる。 2. 建築生産を取り巻く社会の仕組み(法的規制・契約・標準・資格制度等)が説明できる。 3. 建築生産システムについて説明できる。 4. 各種マネジメント技術を活用できる。 5. 建築生産プロセスにマネジメントが適用できる。

授業計画		備考
1	建築プロジェクトの特徴 / 建設市場と建設産業	
2	建築生産に関する法的規制	
3	建築生産に関する契約関係	
4	建築生産に関する標準類	
5	建築生産に関する専門家の業務と資格制度	
6	建築生産システムとプロジェクト組織	
7	調達方式の概要と特徴	
8	マネジメントとは何か	
9	マネジメント技術	
10	マネジメント技術	
11	マネジメント技術	
12	拡大するマネジメント領域	
13	建築生産プロセスのマネジメント 建築企画と設計	
14	建築生産プロセスのマネジメント 建築積算と工事発注	
15	建築生産プロセスのマネジメント 現場施工と工事監理	
16	建築生産プロセスのマネジメント 維持保全とリユース・リサイクル	
17	試験	
18	まとめ	

評価方法	演習、期末試験
教科書及び参考書	参考書: 建築生産 第二版(市ヶ谷出版)
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、DVD
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		品質管理 (Quality Management)	36H	和田 雅宏
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要

この科目の目的は、ものづくりにおける品質問題を、品質管理の各手法を用いて解決できることを目指すことである。そこで、品質管理と品質保証の立場から、ものづくりに関する品質問題を体系的に理解し、問題解決の方法を理解する。本科目の目標は、ものづくりにおける品質問題の解決に用いる品質管理の各手法を説明できることとする。

到達目標

- 1 品質管理の考え方を説明できる。
- 2 品質保証体制の基本的な考え方を説明できる。
- 3 問題解決の手順を説明できる。
- 4 統計的品質管理の手順を説明できる。
- 5 ものづくりにおける品質問題を、品質管理の各手法を用いて解決できる。

授業計画

授業計画		備考
1	品質管理の概要	講義
2	統計的品質管理の考え方・進め方	講義
3	統計的手法の活用(1)データの特性と分布	講義
4	統計的手法の活用(2)問題発見や原因追究での利用方法	講義
5	統計的手法の活用(3)計量値の統計処理、管理図	講義
6	統計的手法の活用(4)実験計画法	講義
7	TQC・TQMの考え方	講義
8	組織への展開とリーダーシップ	講義
9	品質保証体系と標準類の整備	講義
10	開発設計・生産における品質保証	講義
11	QC的問題解決法	講義
12	問題解決の進め方	講義
13	問題解決の事例	講義
14	品質・環境マネジメントシステムにおける規格の全体像	講義
15	規格の両立性と企業における実践例	講義
16	品質重視の経営	講義
17	試験	期末試験
18	試験	期末試験

評価方法	試験、小テスト、レポートにより総合的に評価する。
教科書及び参考書	永田靖:「入門統計解析法」、日科技連、および、自作テキスト
主な使用機器等	
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		経営管理 (Business Management)	36H	平野 健次
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要
この科目の目的は、製造業、情報通信業、建築業に関する事例を豊富に用いることにより、ものづくり経営の理解を深めることである。そのため、製造企業における経営管理の特徴について理解すると共に、指導する立場として、広い視野から経営の基本を学習する。本科目の目標は、経営管理の基本について、授業で学習した事例を用いながら説明できることである。

到達目標
1 企業経営の基本について説明できる。 2 企業経営の諸活動について概要を説明できる。 3 経営管理の基本について、授業で学習した事例を用いながら説明することができる。

授業計画		備考
1	企業と事業の概念	講義
2	企業の目的と目標	講義
3	経営戦略	講義
4	意思決定の考え方と進め方	講義
5	経営資源とその活用	講義
6	経営組織と組織の形態	講義
7	組織における個人の職務	講義
8	人的資源の計画と能力開発	講義
9	マーケティング	講義
10	技術経営	講義
11	生産システムのマネジメント	講義
12	改善とリエンジニアリング	講義
13	財務管理	講義
14	設備投資計画	講義
15	中小製造企業における経営の特徴	講義
16	グローバル化対応とその現状	講義
17	試験	期末試験
18	試験	期末試験

評価方法	小テスト(15%)、演習(15%)、期末試験(70%)
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト、平野著『入門 生産マネジメント-その理論と実際-』(日科技連出版社)
主な使用機器等	プロジェクタ、パソコン、ビデオなど生産管理システム一式
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全指導科		企画開発マネジメント (Management of Product Planning and Development)	36H	平野 健次
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>本科目の目的は、ものづくりプロセスに関わる課題を解決できるようにするために、企画開発マネジメントの基本について理解することである。そのために、企画から開発に至るマネジメントの考え方、創造的技法とその活用法、無形財産とその権利、プロジェクトマネジメントの進め方などについて学習する。本科目の目標は、企画開発マネジメントの考え方、進め方について授業で学習した事例を用いて説明できることとする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 企画開発マネジメントの概要について説明することができる。 2 製品を創り出す過程で使われる創造的開発技法とその活用法について説明できる。 3 無形資産の概要及び、工場所有権、著作権、ノウハウについて説明できる。 4 企画開発プロセスとプロジェクトマネジメントの概要について説明できる。

授業計画		備考
1	構想企画段階の業務とマネジメント	講義
2	開発設計段階の業務とマネジメント	講義
3	企画開発の組織体制と開発環境	講義
4	創造的開発技法(1)主要技法の種類と概要	講義
5	創造的開発技法(2)ファシリテーションスキル	講義
6	創造的開発技法(3)各種方法の利用 - その1 -	講義
7	創造的開発技法(3)各種方法の利用 - その2 -	講義
8	工業所有権のしくみと考え方	講義
9	特許権・実用新案権・商標権・意匠権	講義
10	著作権とノウハウ	講義
11	プロジェクトマネジメントの手法	講義
12	リスクマネジメント	講義
13	企画開発の計画プロセス(1)製品企画と市場調査	講義
14	企画開発の計画プロセス(2)開発・設計と品質保証	講義
15	企画開発の計画プロセス(3)生産準備と生産移行計画	講義
16	企画開発の計画プロセス(4)アフターサービスや製品廃棄の考慮	講義
17	試験	期末試験
18	試験	期末試験

評価方法	小テスト(15%)、演習(15%)、期末試験(70%)
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト、平野著『入門 生産マネジメント-その理論と実際-』(日科技連出版社)
主な使用機器等	プロジェクト、パソコンなど
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		近現代建築史 (History of Modern Architecture)	36H	奈尾 信英 (外部講師)
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義			
履修年次 開講時期	2年次 前期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要

近現代建築史を学ぶ目的は、建築技術者として必要な常識を養い、建築の成り立ちを知り、みずからの専門分野の社会的位置づけを明確にすることにある。そのために近現代建築史は、建築の変遷の大きな流れを正しく理解することが必要であり、以下の点が重要である。

- ・近現代建築史では、政治・経済・社会・文化などあらゆる分野と関連して考える必要があり、単なる様式史として捉えない。
- ・建築の技術を様々な面(思想、価値観、社会制度、構法、材料、施工等々)から捉える必要がある。

授業の概要としては、西洋建築及び日本建築の近世までの概略、及び現代の建築環境に深く関わっている近代建築について、西洋の産業革命以降の詳細な建築文化・思想、技術の歴史的変遷について学習する。

到達目標

- 1 各時代、各地域の思想、価値観、社会制度と建築様式(運動・主義)との関わりについて解説できる。
- 2 各時代、各地域の建築生産状況と建築構法・構造について解説ができる。
- 3 各時代、各地域の建築生産状況と建築環境設備について解説ができる。
- 4 各時代、各地域の建築生産状況と建築材料について解説ができる。
- 5 各時代、各地域の建築生産状況と建築施工について解説ができる。

授業計画

	授業計画	備考
1	ガイダンス:シラバスの提示と説明・近現代建築(技術)史を学ぶ意義について	
2	西洋・日本の古代から近世までの建築様式の概観	
3	西欧の近代建築(1):産業革命と建築(工業化時代の建築と技術)	
4	西欧の近代建築(2):19世紀末の造形運動(アーツ・アンド・クラフト、アール・ヌーヴォー等)	
5	西欧の近代建築(3):前衛運動(ロシア構成主義、デ・ステイル等)	
6	西欧の近代建築(4):表現主義(ドイツ表現主義、アムステルダム派等)	
7	西欧の近代建築(5):アメリカ近代建築(シカゴ派、アメリカ郊外住宅等)	
8	西欧の近代建築(6):近代主義建築の成立(パウハウス、インターナショナルスタイル等)	
9	西欧の近代建築(7):近代建築運動の拡がり(CIAM、イタリア合理主義等)	
10	西欧の近代建築(8):近代主義の成熟と変容(構造表現主義、近代的都市計画の展開と終焉等)	
11	日本の近代建築(1):西洋建築の導入と建築技術	
12	日本の近代建築(2):擬洋風建築	
13	日本の近代建築(3):西欧近代建築運動の影響	
14	近代から現代の建築(1):近代への懐疑 地域、環境、伝統	
15	近代から現代の建築(2):ポスト・モダンの建築	
16	近代から現代の建築(3):現代の建築(ネオ・モダン)	
17	定期試験	
18	定期試験	

評価方法	出席状況、レポート及び試験により総合的に評価する。 レポート及び試験は教員の指示により実施する。
教科書及び参考書	教科書:自作プリント 参考書:「近代建築史図集」新訂版 日本建築学会編 彰国社
主な使用機器等	視聴覚機器(プロジェクター、DVD、ビデオ、書画)
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築生産環境論 (Construction and Environment)	36H	有馬 雄祐
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要

地球温暖化や化石燃料の枯渇化など、地球規模の環境問題が引き起こされ、建築生産のあり方について考え直す必要があるといえる。建設開発により、地球環境や近隣環境へ及ぼす影響が懸念されるため、建築生産環境論の知識は居住系職業訓練指導員には必要不可欠である。建設開発による地球環境への影響と対策、建設公害防止と法規制、持続可能な建築について学ぶことを目的とする。

到達目標

- 1 地球環境・都市環境に関わる持続可能性について理解し、説明ができる。
- 2 建設開発の環境への影響について理解し、説明ができる。
- 3 建設公害防止と法規制について理解し、それぞれの関連について説明ができる。
- 4 再生可能エネルギー・再生可能資源について評価ができる。
- 5 持続可能な建築について提案ができる。

授業計画

授業計画		備考
1	建築生産環境論の概要	
2	地球温暖化	
3	都市環境問題 ヒートアイランド現象	
4	建設廃棄物(1)	
5	建設廃棄物(2)	
6	大気汚染	
7	水資源・水質汚濁	
8	土壌汚染・地盤沈下	
9	環境影響評価	
10	建設工事と建設公害	
11	環境関連法規	
12	LCA (Life Cycle Assessment)	
13	再生可能エネルギー利用	
14	再生可能資源の利用	
15	持続可能な建築(1)	
16	持続可能な建築(2)	
17	定期試験	
18	定期試験	

評価方法

出席状況、レポート及び試験により総合的に評価する。 レポート及び試験は教員の指示により実施する。

教科書及び参考書

教科書: 未定

主な使用機器等

演習時は、関数電卓を使用する。

その他

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築施工 (Introduction to Building Construction)	36H	前川 秀幸
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義			
履修年次 開講時期	2年次 前期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要

建築の主要な構造である木造、鉄筋コンクリート造の躯体および仕上げの施工法を習得することを目的とする。具体的には、木造、鉄筋コンクリート造の建築施工現場における各種工事のプロセスや施工方法、施工計画、施工や各種管理手法(品質管理、安全管理、工程管理)に関する内容を中心に学ぶ。

到達目標

1. 地下工事及び準備・基礎工事の特徴を指摘できる。
2. 建築施工(躯体工事、各種工事)のプロセスと特徴を指摘できる。
3. 木造、鉄筋コンクリート造建築物の施工現場における各工事の基本的な特徴や用語を説明でき、使用できる。

授業計画		備考
1	建築施工の概論	
2	工程管理	
3	品質管理、安全管理	
4	仮設工事、土工事、基礎・杭工事(木造、鉄筋コンクリート造)	
5	建築施工のプロセス(木造、鉄筋コンクリート造)	
6	地下躯体工事	
7	RC工事計画と鉄筋・型枠工事	
8	型枠・コンクリート工事	
9	屋根・防水工事	
10	左官工事	
11	建具工事	
12	仕上げ工事	
13	天井・壁工事	
14	床工事	
15	タイル工事	
16	塗装工事、設備工事と建築施工	
17	期末試験	
18	期末試験	

評価方法	毎回の小テストと断面詳細図
教科書及び参考書	建築施工(市ヶ谷出版)と自作テキスト
主な使用機器等	プロジェクタ、ノートパソコン、スクリーン、DVDプレイヤー、ビデオデッキ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築積算 (Detailed Cost Estimate)	36H	船木 裕之
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>建築生産プロセスにおいては、企画・計画・設計・施工・維持管理の全ての段階で、積算に基づくコストマネジメントが必須の要素となっている。従って、建築物の仕様について理解し、設計図書を基に建築物を構成する各部材の数量を、建築数量積算基準に則り計測・計算する方法を習得する。さらに原価計算の知識を習得し、標準書式による内訳書を作成して、建物全体の工事費を予測することができようになることを目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 設計図書を読み取ることができる。 2. 仕様書を読み取ることができる。 3. 工事ごとに必要な数量を計測・計算できる。 4. 算出した数量を細目別に集計して内訳書を作成できる。 5. 内訳書に単価を設定し、建物全体の工事費を予測できる。

授業計画		備考
1	建築積算の概要: 建築積算とは何か	
2	建築積算の概要: 建築生産プロセスの概要と建築積算の役割	
3	建築積算の概要: 工事費の入札とは	
4	積算業務の内容: 積算の業務内容と手順	
5	積算業務の内容: 設計図書とは	
6	積算業務の内容: 工事費の構成	
7	積算業務の内容: 建築コストにおける数量と単価	
8	積算業務の内容: 内訳書とは	
9	数量の計測・計算: 建築数量積算基準	
10	数量の計測・計算: 土工事の計測・計算	
11	数量の計測・計算: 土工事の計測・計算	
12	数量の計測・計算: 躯体工事の計測・計算	
13	数量の計測・計算: 躯体工事の計測・計算	
14	数量の計測・計算: 仕上工事の計測・計算	
15	数量の計測・計算: 仮設工事の積算、設備工事の積算	
16	建築積算の応用分野: LCCについて、VEについて、概算法について	
17	試験	
18	まとめ	

評価方法	演習、期末試験
教科書及び参考書	教科書: 建築積算(社団法人・日本建築積算協会)
主な使用機器等	パソコン、プロジェクト、DVD
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 指導科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築仕上材料 (Building Finishing Materials)	36H	山崎 尚志
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要
<p>【目的】 建築に使用される仕上材料を中心に、その硬化メカニズムや、物性、種類、構工法について理解を深め、建築技術者として必要な基本的素養を養うことが本科目の目的である。</p> <p>【概要】 建築にはあらゆる材料が用いられており、建築材料は建築物の性能を左右する基本となる。建築材料は、あらゆる外力に抵抗し、空間を形成するための柱や梁などの構造部材に用いる材料と、快適性、美観性、耐火性などの性能を建築物に付与し、外壁、屋根、内装などの非構造部材に用いる仕上材料を中心とした材料に大別できる。当科目では、多様化する建築材料に求められる性能を整理し、非構造部材に用いられる建築仕上材料を中心に各種建築材料について学習する。</p>

到達目標
<p>建築材料への要求性能について安全性、耐久性、居住性、環境負荷性、生産性などに大別し、各性能をさらに細分化し整理でき、そのうえで、各種仕上材料の種類・特徴などを理解し建築物に適応できる建築材料を選択できるようになる。</p>

授業計画		備考
1	建築仕上材料の性能とは	
2	無機質系材料:種類(石灰、石こう)、硬化のメカニズム、製造方法、性質、特徴、適応方法	
3	左官材料:種類(漆喰、石膏プaster、壁土、仕上塗材、その他)、性質、特徴、工法	
4	石材:歴史、種類、性質、特徴、工法	
5	ガラス:歴史、製造方法、性質、特徴、工法	
6	ボード状材料:種類(木質系、セメント系、石こう系、繊維板系、プラスチック系、金属系、その他)、性質、特徴、工法	
7	外装材料:種類(サイディング、セメント系、木質系、その他)、性質、特徴、工法	
8	内装材料:種類(木質系、セメント系、壁装材、その他)、性質、特徴、工法	
9	屋根材料:種類(瓦、セメント系、金属系、高分子)、性質、特徴、工法	
10	床材料(プラスチックタイル、リリウム、アスファルト、カーペット、その他)、性質、特徴、工法	
11	音響材料:種類(グラスウール、ロックウール、有孔ボード、その他)、性質、特徴、工法	
12	防水材料:種類、性質、特徴、工法	
13	防食・防腐材料:防腐剤・防腐処理剤、防食材・防食構法	
14	建築構造用金物:種類、性質、特徴、工法	
15	コンクリート二次製品:種類(PCa、コンクリートブロック、ALC、その他)、性質、特徴、工法	
16	建築仕上材料まとめ	
17	定期試験	
18	定期試験	

評価方法	出席状況と期末試験により成績評価を行う。
教科書及び参考書	
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、DVD、ビデオ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 指導科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築測量 (Architectural Surveying)	36H	佐畑 友哉
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>【目的】 建築工事に必要な基本的測量技術である距離測量、水準測量、各測量、平板測量を中心に、それらの歴史、測定理論、技術的背景の理を深く建築技術者に必要な基礎知識を養うことを目的とする。</p> <p>【概要】 本科目では、建物を建築するために必要な測量技術を中心に、それらの測量技術の技術的背景や基本的な概念を示す。具体的には、距離測量、平板測量、水準測量(レベル)、角測量(トランシット)などの各種基本測量の理論およびその方法を学習したのち、調査測量、工事測量、高低差測量、三角測量への応用技術を示す。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 距離測量の原理が説明でき、距離の計算ができる。 2. 平板測量の原理が説明でき、平板測量による作図ができる。 3. 水準測量の原理が説明でき、高低差測量の計算ができる。 4. 角測量の原理が説明でき、角度の計算ができる。 5. 距離測量、平板測量、角測量の結果から誤差の補正および面積などの計算ができる。

授業計画		備考
1	ガイダンス: シラバスの提示と説明	
2	測量の意義および分類	
3	測量の精度と作業の進め方	
4	距離測量: 器具の説明、距離の測定方法および誤差とその補正方法	
5	水準測量: 器具の説明とその取り扱い方法	
6	水準測量: 水準測量の作業方法	
7	水準測量: 水準測量の記録方法	
8	水準測量: 測定誤差とその補正方法	
9	角測量: 器具の説明とその取り扱い方法	
10	角測量: 水平角の観測方法	
11	角測量: 測定誤差とその補正方法	
12	平板測量: 器具の説明とその取り扱い方法	
13	平板測量: 平板測量の作業方法	
14	平板測量: 測定誤差とその補正方法	
15	面積体積の算出方法	
16	調査測量と工事測量	
17	定期試験	
18	定期試験	

評価方法	出席状況と期末試験により成績評価を行う。
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、DVD、ビデオ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		構造解析概論 (Introduction to Structural Analysis)	36H	池田 義人
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要
日本の耐震基準は振動理論に基づいており、これらに関する基本的なメカニズムを理解することは極めて重要である。本概論では、地震と建築物の関係について、実験等により理解する。さらに、建築物の振動特性を表す固有振動数等に関する解析手法、および振動荷重を受けた際の応答に関する解析手法を習得する。

到達目標
1. 地震のメカニズムについて説明できる。 2. 建築物の地震被害の特徴について説明できる 3. 質点系の振動特性と地震応答について計算できる。

授業計画		備考
1	構造物のモデル化と動的釣合式	
2	運動方程式の定式化	
3	非減衰自由振動方程式1	
4	非減衰自由振動方程式2	
5	自由振動実験	
6	減衰を考慮した自由振動方程式1	
7	減衰を考慮した自由振動方程式2	
8	強制振動の運動方程式1	
9	強制振動の運動方程式2	
10	振動モード形1	
11	振動モード形2	
12	モードの直交性	
13	モーダル解析による応答計算1	
14	モーダル解析による応答計算2	
15	応答の数値計算1	
16	応答の数値計算2	
17	強制振動と応答に関する実験	
18	演習課題	

評価方法	評価方法 授業への取り組み姿勢、小テスト、期末試験を総合的に判断する。
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	PC, 視聴覚機器
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		構造解析・演習 (Advanced Structural Analysis)	36H	船木 裕之 池田 義人
科目・コース 区分	専門講義			
授業形態	講義		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要
建築物の安全性を確保するため、建築物のフレーム解析を手計算で行う手法を習得する。また解析手法は、弾性解析を想定した塑性解析を習得し、安全な建物の計算手法を学ぶ。

到達目標
1 許容応力度設計ができる。 2 骨組の塑性解析ができる。 3 構造図構造計算書を作成できる

授業計画		備考
1	全塑性モーメント算定演習	
2	仮想仕事法による塑性解析 演習	
3	終局耐力算定演習	
4	崩壊荷重の算定理論	
5	ラーメンの崩壊荷重の算定演習	
6	建物の保有水平耐力算定演習	
7	保証設計の考え方・演習	
8	構造物の構造計画演習	
9	積載荷重、固定荷重の算定演習	
10	長期荷重時の応力図作成演習	
11	短期荷重時の応力図作成演習	
12	断面算定演習	
13	構造計算書作成演習	
14	構造図作成演習	
15	構造図作成演習	
16	構造図作成演習	
17	定期試験	
18	定期試験	

評価方法	学科試験、実習レポート 試験及びレポートは、教員の指示により実施する。
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	パソコン、表計算ソフト、CADシステム
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		安全衛生作業法 (Safety and Health Management for Construction)	54H	定成 政憲 飯田 隆一 船木 裕之
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要
<p>全産業に対する建設業における死亡災害は、3割強の高い比率を占めている。これは、自然災害の影響を受けやすいこと、個別散在型で工事毎に作業場所・内容が変わること、請負関係が重層で混在作業が多いことなどが原因としてあげられる。本実習は、建設現場における労働災害を防止するため、労働安全衛生法等に基づき、安全管理が特に必要な主要な作業に用いる用具・機器の点検と取り扱い作業及び管理ができることを目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 木材加工用機械の種類と構造について説明できる。 2. 木材加工用機械を安全に使用できる。 3. 足場の組立てに関する法令を説明できる。 4. 足場の組立て及び墜落防止の措置ができる。

授業計画		備考
1	木材加工用機械の種類、構造及び性能 (1)手押し鉋盤、(2)自動一面鉋盤	
2	木材加工用機械の種類、構造及び性能 (3)昇降丸鋸盤、(4)テーブル移動横切り盤、(5)パネルソー	
3	木材加工用機械の種類、構造及び性能 (6)軸傾斜丸鋸盤、(7)リップソー	
4	木材加工用機械の安全装置の種類、構造及び性能(接触予防装置と反発防止装置)	
5	木材加工用機械とその安全装置の保守点検(作動部の注油、安全装置の可動範囲確認) まとめ	
6	足場の組立て及び墜落防止作業 1	
7	足場の組立て及び墜落防止作業 2	
8	足場の組立て及び墜落防止作業 3	
9	足場の組立て及び墜落防止作業の法令について まとめ	

評価方法	実技試験
教科書及び参考書	教科書: 各作業の特別教育用テキスト、自作テキスト
主な使用機器等	木材加工用機械、足場機材一式、安全器具一式
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		木造建築施工実習 (Practice of Timber Construction)	108H	前川 秀幸 佐畑 友哉 山下 一男 (外部講師)
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要
この実習は、木造建築物の施工に関する実習の基礎となるものである。この実習では墨つぼ、墨さし、のこ、のみ、かななどの大工手工具の手入れができるようになった後、実際の建物において部材と部材を組み合わせるために使われている継手や仕口の加工をする中で、手工具の安全な使い方ができるようになることを目的とする。

到達目標
1. 安全に手工具を使用することができる。 2. 手工具の手入れができる。 3. 手工具を使うことができる。 4. 継手、仕口の加工ができる。

授業計画		備考
1	手工具による作業における安全衛生作業法	
2	大入れのみの裏押し作業	
3	大入れのみの刃砥ぎ作業	
4	叩きのみの裏押し作業	
5	叩きのみの刃砥ぎ作業 1	
6	叩きのみの刃砥ぎ作業 2	
7	叩きのみの刃砥ぎ作業 3	
8	平ほぞ接合 ほぞ及びほぞ穴の墨付け作業	
9	平ほぞ接合 ほぞの加工(のこぎりの使用法)	
10	平ほぞ接合 ほぞ穴の加工(のみの使用法)	
11	かな削り作業	
12	腰掛け鎌継ぎの加工 1	
13	腰掛け鎌継ぎの加工 2	
14	腰掛け鎌継ぎの加工 3	
15	大入れ蟻掛けの加工 1	
16	大入れ蟻掛けの加工 2	
17	天井回り縁(真壁)	
18	敷居、鴨居	

評価方法	実技試験 試験は教員の指示により実施する。
教科書及び参考書	教科書: 図解大工技術を学ぶ 道具・規矩・工作法 市ヶ谷出版社
主な使用機器等	大工手工具一式
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築設備実験実習 (Practice of Building Services)	108H	池田 義人 兵頭 美夫 (外部講師)
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要
建築設備に関して、各種配管の施工方法および施工技術の習得を目的とする。また、それに付随する配管計画と配管施工図(アイソメ図)の作成および衛生機器の取付け方法を習得する。

到達目標
1. 安全に建築配管の施工ができる。 2. 配管施工図(アイソメ図)の作成ができる 3. 給排水工事にに関する基本的な作業ができる。 4. 衛生器具の取付工事にに関する基本的な作業ができる。

授業計画		備考
1	建築設備概論	
2	配管施工概論	
3	配管図面の見方	
4	配管施工計画・配管施工図(アイソメ図)の作成	
5	排水配管施工	
6	給水配管施工	
7	給湯配管施工	
8	設備機器の取付け	
9	RC構造物に対する配管施工と機器の取付け	

評価方法	実技課題試験
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	配管工具一式、水準器、圧力測定器等
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 指導科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築測量実習 (Architectural Surveying Practice)	54H	塚崎 英世 池田 義人 佐畑 友哉 飯田 隆一
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要

「建築測量」で学習する建築測量の概念を実習において応用し、建築測量作業ができるようになることが目的である。建築測量は、土地の各点の位置関係を求める技術であり、各種建築工事の計画・調査・設計・施工において、あらゆる場面により必要な専門分野である。近年では、より複雑な建築物が求められており、複雑な地形や複雑で多様な建築の測量技術が求められている。本実習では、建築物の調査や施工に必要な測量技術の基本といえる、距離測量、水準測量、角測量に関する基本的な技能と技術を習得する。

到達目標

各種建築測量作業について適切に測定できる。各種測量機器を用いて所定のレベル(例えば水準測量だと3級程度)の測量作業ができるようになる。

授業計画		備考
1	建築測量の概要	
2	測量機器の使用法	
3	距離測量における外業と内業、誤差と補正(巻尺、スタジア測量)	
4	水準測量における外業(レベル)	
5	水準測量における内業、誤差と補正(レベル)	
6	角測量における外業(トランシット)	
7	角測量における内業、誤差と補正(トランシット)	

評価方法	出席状況と実技試験により成績評価を行う。
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、測量機器一式
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		技能実習 (Practice of Timber Construction Skill)	54H	塚崎 英世 佐畑 友哉
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要
木質構造建築物の施工技能のうち、傾斜した部材(斜材)と水平・垂直の各部材接合部に関する展開図作成、部材墨付け、部材加工を行なう実習である。

到達目標
1. 課題図面の読図ができる。課題の現寸展開図が作図できる。 2. 部材の木取りができる。 3. 部材の墨付けができる。 4. 部材の加工ができる。 5. 部材の組立て・調整ができる。

授業計画		備考
1	課題図面の全体構成(基本図)・高さ(勾配)関係の読図・解説	実習
2	課題の現寸展開図(水平・垂直材(桁・梁・柱など)、斜材(隅木・振れ垂木など))の作図	実習
3	木工機械の使用法 部材の木取り・木ごしらえ・曲せけずり作業	実習
4	部材の墨付け作業	実習
5	部材の加工	実習
6	部材の加工	実習
7	組立て調整作業 作製した課題の評価	実習

評価方法	各作業別に安全作業、作業のコツ、注意点などの作業分析票を作成してもらい、それを授業後に提出してもらう。この作業分析票と、実技課題によって成績評価をおこなう。
教科書及び参考書	大工技術を学ぶ (第三版) (市ヶ谷出版社)
主な使用機器等	説明用(パソコン、プロジェクタ)、大工道具一式
その他	木造建築施工実習など関連授業と同様、安全第一とする。作業前には危険予知活動を通じて、安全作業の周知徹底をおこなう。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 指導科名		授業科目名 (英文授業科目名)	訓練時間	担当者
建築指導科		仕上施工生産実習 (Advanced Practice of Building Finishing)	108H	塚崎 英世 佐畑 友哉 山崎 尚志
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要

建築仕上げの工法は、大別すると「乾式工法」と「湿式工法」に分けることが出来る。本実習は「乾式工法」では、床、壁、天井の仕上げに関する基本的な技術、技能を習得することを目的とし、壁仕上げおよび天井仕上げでは石膏ボードによる下地、目地処理、壁紙施工を行なう。床仕上げでは防水施工も含め、タイルカーペット、塩化ビニル樹脂シートなどによる仕上げ施工を学ぶ。

「湿式工法」では、ラス下地の施工、セメントモルタルによる下塗りおよび中塗り、漆喰などの仕上塗材による上塗り、さらには積み上げ張りによるタイルの施工を習得する。左官材料に関する基礎的な材料試験もを行い材料の基本物性を評価し、「湿式工法」に関する内外装仕上げの基本的な技術、技能を習得することがねらいである。

到達目標

- 1 安全に建築仕上施工ができる。
- 2 左官仕上げに関する、下地施工、下塗り・中塗り・上塗り施工の基本的な作業ができる。
- 3 タイル仕上げに関する、下地施工、タイル張り付けに関する基本的な作業ができる。
- 4 壁装仕上げに関する、下地施工、壁紙施工に関する基本的な作業ができる。
- 5 床仕上げに関する、下地施工、床仕上げ施工に関する基本的な作業ができる。

授業計画

	授業計画	備考
1	乾式仕上施工概論	塚崎、佐畑
2	壁下地施工作業	塚崎、佐畑
3	下地処理作業	塚崎、佐畑
4	壁装仕上作業	塚崎、佐畑
5	天井下地施工作業	塚崎、佐畑
6	天井下地処理作業	塚崎、佐畑
7	天井仕上作業	塚崎、佐畑
8	床仕上作業1	塚崎、佐畑
9	床仕上作業2	塚崎、佐畑
10	「乾式工法」まとめ	塚崎、佐畑
11	湿式仕上施工および下地施工作業	山崎
12	下塗り施工作業	山崎
13	中塗り施工作業	山崎
14	上塗り施工作業	山崎
15	タイル張り施工作業	山崎
16	湿式仕上材料性能評価	山崎
17	湿式仕上施工および下地施工作業	山崎
18	「湿式工法」まとめ	別途実技試験あり

評価方法	実技試験 試験は教員の指示により実施する。
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	木材加工手工具・機器一式、建築仕上工事手工具・機器一式
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		木造建築施工生産実習 (Advanced Practice of Timber Construction)	108H	定成 政憲 飯田 隆一
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要

木造在来軸組構法住宅の構造部材の墨付けから内外装部材の造作作業を行う実習である。この実習では、加工部材の展開図の作成に始まり、木造住宅の部材の墨付け・加工、建て方、内外装材の造作作業及び全般的な工程の安全管理・施工管理ができるようになることを目的とする。

到達目標

1. 木材製品を加工するための図書を作図できる。
2. 木材製品の部材加工ができる。
3. 木材製品の組立と塗装ができる。

授業計画

授業計画		備考
1	ガイダンス (1)シラバスの提示と説明、(2)木材加工用機械の安全作業	
2	木材製品の加工図書の作成	
3	木材製品の製材加工	
4	木材製品の部材づくり	
5	木材加工用機械(電動工具)の安全作業	
6	木材製品の部材の穿孔加工	
7	木材製品の部材の組立加工	
8	木材製品の組立	
9	実習報告書の作成、木材製品のプレゼンテーション	

評価方法	実習報告書と木材製品のプレゼンテーション
教科書及び参考書	参考書: 木材加工系実技教科書 基盤整備センター編 雇用問題研究会発行 ISBN978-4-87563-090-6
主な使用機器等	木材加工用機械、大工道具一式、パソコン、プロジェクター、DVD
その他	安全上の注意事項: 作業服、作業帽(建て方時には安全帽)および安全靴を着用すること。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		鉄筋コンクリート施工実習 (Practice of Reinforced Concrete Construction)	108H	船木 裕之 滝口 尚 (外部講師)
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習			
履修年次 開講時期	2年次 後期			
			必修 / 選択	
			必修	

授業の目的と概要
<p>居住系の職業訓練では、鉄筋コンクリート造建築物の施工は必須である。また、鉄筋や型枠の加工、組み立て等の施工を正確に行うためには施工図の他に加工図や作業要領書・手順書と言った具体的な施工指示関連図書に基づいた作業が不可欠である。本実習では鉄筋コンクリート造建築物の施工の施工手順と加工・施工に必要な技能を習得する。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 鉄筋コンクリート造建築物の施工ができる。 2 鉄筋コンクリート造建築物の施工図の読解ができる。 3 鉄筋コンクリート造建築物の柱・梁・壁・床の鉄筋加工ができる。 4 鉄筋コンクリート造建築物の柱・梁・壁・床の型枠加工ができる。 5 鉄筋コンクリート造建築物の鉄筋・型枠・支保工の組み立てができる。

授業計画		備考
1	ガイダンス: シラバスと実習の進め方の説明	
2	加工図、作業手順書の作成	
3	柱筋、梁筋の加工と組立	
4	壁筋、スラブ筋加工と組立	
5	柱型枠の加工と組立	
6	梁型枠の加工と組立	
7	壁型枠の加工と組立	
8	床スラブ型枠の組み立て及び支保工の施工	
9	型枠・支保工の締固めと精度確認	

評価方法	施工図、作業手順書、施工成果物等の精査
教科書及び参考書	公共建築工事標準仕様書(公共建築協会)
主な使用機器等	鉄筋加工機器、パネルソー、丸鋸
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		鉄筋コンクリート実験実習 (Reinforced Concrete Practice)	54H	定成 政憲 三田 紀行 山崎 尚志 飯田 隆一
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要

【目的】本科目の目的は、鉄筋コンクリート構造における基礎的な構造理論や、コンクリート工学、建築材料学を総合的に捉え、各理論を実験的に学ぶことで、現象と理論を結びつける力を養うことである。

【概要】実習では、実際に鉄筋コンクリートの梁試験体を設計・製作し、構造性能を実験により評価する。試験体の作製には、鉄筋コンクリート工事における鉄筋加工や型枠施工などの基礎作業なども含まれている。

【キーワード】鉄筋コンクリート造建築の躯体施工

【複数教員担当方式】

到達目標

1. 鉄筋コンクリート構造に用いる各種材料について各種試験機を用いて強度特性を測定・評価でき、その材料を用いた鉄筋コンクリート梁の断面算定ができ、自ら作製した鉄筋コンクリート造の梁試験体の構造性能を実験的に評価し、その実験結果を分析し報告書を作成できる。

授業計画

授業計画		備考
1	鉄筋コンクリートの概念	全教員9回担当
2	鉄筋コンクリート梁の断面算定: ひび割れ点、降伏耐力、終局耐力	
3	鉄筋コンクリート梁試験体作製: 鉄筋加工、ひずみゲージ取付け	
4	鉄筋コンクリート梁試験体作製: 型枠加工	
5	鉄筋コンクリート梁試験体作製: コンクリート施工、フレッシュ性状試験	
6	構造実験 1: 鉄筋コンクリート梁の曲げ試験、変位計測、ひび割れ図	
7	構造実験 2: 鉄筋コンクリート梁の曲げ試験、変位計測、ひび割れ図	
8	データ分析・総括	
9	報告書作成	

評価方法	出席状況、授業への姿勢およびレポートの内容を合わせて総合的に評価する。
教科書及び参考書	参考書 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説、日本建築学会 建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5、日本建築学会 鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説、日本建築学会
主な使用機器等	関数電卓、パソコン、測定器、材料試験器具一式、データロガー、構造物試験機
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		鉄筋コンクリート施工生産実習 (Production Practice Concrete Construction)	108H	船木 裕之 滝口 尚一 (外部講師)
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要

鉄筋コンクリート造の施工は、建築のものづくりでは不可欠であり、設計分野や設備分野を生涯の仕事とする場合でも理解しておく必要がある。これは、施工を知らずしては設計が不可能であるからである。加えて施工管理の実務では緻密な工程計画と工程管理、原価管理、品質管理、安全管理と言った完全な四つ管理が求められる。この実習では、建物の施工上の安全確認から引き渡しまでの生産プロセス管理ができる能力を習得することを目的とする。

到達目標

1. 生産計画を立案することができる。
2. 課題建物の施工ができ、かつ、労働安全衛生法を満足する仮設足場計画図を書くことができる。
3. 施工中の安全管理ができる。
4. 報告書の作成と成果発表並びに製作物の評価ができる。

授業計画

授業計画		備考
1	ガイダンス	
2	工程表の作成	
3	施工図の作成	
4	工程計画の策定と実施	
5	工程管理実習	
6	製作物作成	
7	工程管理実習	
8	安全管理計画の策定と実施	
9	報告書作成、まとめ	

評価方法	プレゼンテーションによる理解度(25%)、実習成果物(50%)、授業に対する姿勢(25%)をもとに評価する。
教科書及び参考書	教科書: 公共建築工事標準仕様書(公共建築協会)、建築工事監理指針(上) 参考書: 建築工事監理指針(下)
主な使用機器等	使用機器: RCレーダ、シュミットハンマー、材料試験機、測量機器、タイル接着強度試験機、パネルソー、木工手工具、鉄筋カッター、ベンダー、トランシット、レベル、フォークリフト、クレーン
その他	パワーポイントが投影できる環境の講義室。

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		鋼構造施工生産実習 (Advanced Practice of Steel Structure)	108H	三田 紀行 山崎 尚志 中島 均 高橋 潤也
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要
<p>鉄骨構造は建物を造る際の主要構造の一つで、主にオフィスビル等の高層建物に多用される。ここでは建築現場で実際に部材を組み立てる作業を、実習を通じて理解することを目的としている。</p> <p>この実習では、鉄骨構造の現場における施工方法について着目し、接合部の実習および性能評価を行うとともに、建築現場における施工、品質管理ならびに安全管理の能力を身につける。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 鉄骨構造の概要が説明できる。 2. 鋼材の接合方法について説明ができるとともに、高力ボルト接合による接合部の施工が行える。 3. 鋼材の組立手法について説明ができるとともに、鋼材の建て入れ、建て起こし、精度等を考慮した組立が実践できる。 4. 鉄骨構造の建築現場における品質管理について説明することができる。

授業計画		備考
1	鉄骨構造の概要	
2	鋼材の性質と接合方法	
3	ボルト接合と溶接接合	
4	高力ボルト接合の部材設計	
5	高力ボルト接合の部材性能試験	
6	H型鋼柱材の組立	
7	角形鋼管柱の組立	
8	鉄骨構造の建方精度と品質管理	
9	定期試験	

評価方法	実習の取り組み姿勢、レポートの内容により評価する。
教科書及び参考書	教科書: なし 参考書: 建築工事標準仕様書JASS6鉄骨工事
主な使用機器等	鉄骨組み立て作業関連機器一式、実験計測機器一式
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		住宅設計製図 (Timber House Design)	54H	和田 浩一 金 正和
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 通年		必修	

授業の目的と概要

本設計実習では、軸組木造住宅の建築確認申請が出来る程度の実務的な設計図書作成技術を一連の設計プロセスをとおして学ぶ。一つの軸組木造住宅について条件に沿ってエスキスを行う。エスキス段階でも法規チェックを行い、建築基準法に適合しているか確認しながら進めてゆく。図面作成は、配置図からはじまり、平面図、立面図、断面図へと進めてゆく。その間、集団規定や単体規定の法規チェック、シックハウスのための換気計画、壁量計算、各種伏図、詳細図、仕上げ表の作成を行う。課題は、個人ごとに取り組む。逐次設計図面の提出があり、提出された図面に対して、個別の指導を行う。

到達目標

1. 設計した住宅が建築基準関係法規(集団規定や単体規定)に適合しているか確認できるようになる。
2. 住宅の意匠設計図書が作成できるようになる。
3. 住宅の実施設計図書が作成できるようになる。
4. 住宅の構造設計図書が作成できるようになる。
5. 建築計画、建築設計、環境、構造を関連付けすることができ、建築図面作成のプロセスが説明できるようになる。

授業計画

授業計画		備考
1	集団規定の確認	
2	単体規定の確認	
3	地震及び風圧力に対する壁量計算の検討	
4	2階床伏図の検討	
5	案内図・配置図の作成	
6	1階平面図の作成	
7	2階平面図の作成	
8	立面図・断面図の作成	
9	矩計図の作成	
10	1・2階平面詳細図の作成	
11	展開図の作成	
12	建具表の作成	
13	防火とシックハウス対策の確認	
14	地震及び風圧力に対する壁量計算図の作成	
15	各種伏図の作成	
16	軸組図の作成	
17	木造住宅の設計図書のまとめ	
18	まとめ	

評価方法	実習への取り組み姿勢・態度 課題図面の提出状況とその完成度
教科書及び参考書	教科書: 木造住宅設計 (和田著) コンパクト設計資料集成 参考書: 建築関係法令集 現代木造住宅のディテール基本と応用(章須社)
主な使用機器等	パソコン、JW-CAD
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		施工図実習 (Practice of Shop Drawing)	54H	明村 健 (外部講師) 船木 裕之
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 前期		必修	

授業の目的と概要
建築現場で建築物を施工するには、意匠設計図のみではそれに描かれた建物を実現するのは不可能である。そこで、必要となるのは品質や、どのように施工を進行するかなどを記した「施工計画書」や、その要領を記した「施工要領書」、「施工計画図」と呼ばれる総合仮設計画図や足場計画図など、「施工図」と呼ばれるコンクリート寸法図や鉄筋工作図が必要となる。本実習ではそれらの施工図の作成手法を習得することを目的とする。

到達目標
1. 基本設計図をもとに、鉄筋コンクリート造の施工計画書および施工要領書の概要が説明できる 2. 基本設計図をもとに、コンピュータ支援による各種施工図が作成できる。 3. 基本設計図をもとに、コンピュータ支援による施工計画図が作成できる。

授業計画		備考
1	施工図書(施工計画図、施工計画書、施工要領書など)の読解・作成	
2	施工図書表示記号(柱、梁など)の読解	
3	基本設計図からコンクリート躯体図の寸法読解と施工図作成	
4	基本設計図から開口部廻りの納まりの読解と施工図作成	
5	CADによる施工図作成手法	
6	CADによる鉄筋コンクリート造施工図作成(躯体図)	
7	CADによる鉄筋コンクリート造施工図作成(開口部)	
8	総合図の読図・作成	
9	まとめ	

評価方法	小テスト、作成図面により評価する。
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、CADソフト
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		施工生産実習 (Advanced Practice of Shop Drawing)	54H	塚崎 英世 池田 義人 船木 裕之
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 通年		必修	

授業の目的と概要

本授業は、指導員に必要となる各施工方法及び施工に必要な施工スケジュールなどの施工計画の立案、図面や施工要領書の読解、作成した施工計画書に基づき製作物を作成する能力を習得することを目的とする。同時に製作物の評価、施工管理手法も会得する。

到達目標

1. 各種書類、図面が配布資料を基に説明ができる。
2. 各構法に必要な施工図を説明することができる。
3. 各構法の施工管理と検査方法が説明できる。

授業計画

授業計画		備考
1	概要	
2	各構法の施工計画についての調査	
3	各構法の施工に必要な図面の読解	
4	各構法の施工に必要な図面の作成	
5	各工種の施工要領書の作成	
6	施工計画書に基づく製作物の作成	
7	製作物の評価	
8	報告書作成	
9	まとめ	

評価方法	出席、レポート、製作物または、成果発表により総合的に評価する。
教科書及び参考書	自作資料
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		基礎構造生産実習 (Design of Building Foundation)	54H	塚崎 英世 池田 義人
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 通年		必修	

授業の目的と概要
<p>建築物の構造安全性は、上部構造と基礎構造が適切に計画され、施工される必要がある。特に基礎構造は、地盤の特性を検討した上で、その地盤の性質にあった基礎構造を選択し、計画する必要がある。本実習では、建築に必要な地盤工学の知識を習得し、直接基礎や杭基礎の基礎構造の種類と計画手法の習得を目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 地盤調査方法が説明できる。 2. 地盤の物理的、力学的性質が説明できる。 3. 基礎種類の選択ができる。 4. 直接基礎および杭基礎の計画ができる。

授業計画		備考
1	地盤の成因・地形と調査	
2	地盤の物理的・力学的性質	
3	地盤調査	
4	基礎の種類と地盤の支持力	
5	沈下量の算定	
6	圧密の考え方	
7	直接基礎の計画	
8	杭基礎の計画	
9	演習課題	

評価方法	授業への取り組み姿勢、小テスト、期末試験を総合的に判断する。
教科書及び参考書	参考書:「建築基礎構造」、林貞夫、共立出版
主な使用機器等	PC,視聴覚機器
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		建築総合設計製図 (Advanced Architectural Design)	54H	和田 浩一 金正和
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要

これまでの設計の実習では、各自あるいはグループで建築意匠を主にした基本計画・設計を行ってきたが、中規模以上の建築における実務設計では、建築意匠、構造、設備、その他を分担しながらかつ全てを統合して基本設計をまとめていく。そのことから、本実習では、事務所建築や商業施設などの設計をとおして、RC造(一部SRC、S造)建築の意匠設計、構造設計、設備設計の段階を踏まえた設計プロセスと設計技法をチーム制で経験する。実務の建築設計を理解するには、欠かせない授業である。

当授業では建築意匠、構造、設備の基本設計を、各担当を選任、編成したチーム体制で、実践に即した設計プロセスを踏まえながら基本設計図書を作成するまでの実習をする。課題は中規模の事務所建築や商業施設などとし、建築基準法に適合した機能的で快適な環境に配慮した建築とするために、意匠設計、構造断面の算定などの構造計画・設計、空調等の設備計画・設計を行い基本設計図書として纏め上げる。

到達目標

1. 課題と情報収集について分析し、行動計画が立てられる。
2. 設計条件と設計方針が設定できる。
3. 様々な検討案の比較検討、評価、選択ができる。
4. 計画案の総合化・統合化ができる。
5. 成果図書(基本設計図書の一部)の作成ができる。

授業計画

授業計画		備考
1	課題と情報収集 : ガイダンス・課題の説明・基礎知識の提供 チーム編成・課題の分析・目標設定・調査準備	
2	現地調査等の情報収集 : 現地調査・法令調査・類似事例調査	
3	条件設定 : 設計条件の設定・設計方針(テーマ・コンセプト)の設定	
4	比較検討 : 複数案の作成・比較検討・評価・選択	
5	総合化・統合化 : 基本計画作業	
6	総合化・統合化 : 基本設計作業	
7	成果図書 : 基本設計図書作成作業	
8	成果図書 : 基本設計図書取りまとめ・提出・報告	
9	総括	

評価方法

評価方法 本学学習規則に則る。「出席+各段階の成果品報告内容+最終成果品」から総合的に評価を行う。

教科書及び参考書

教科書: 重要事項については講義レジュメを配布
参考書: 「第3版 コンパクト建築設計資料集成」日本建築学会編 丸善

主な使用機器等

製図用具、製図台一式、建築CAD一式、模型制作機器、画像処理機器一式、視聴覚機器等
参考資料・図書、配布資料、収集資料は、ファイル等に整理して常時持参、活用すること。

その他

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 長期養成課程

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
建築指導科		施工生産実習 (Advanced Practice of Shop Drawing)	108H	塚崎 英世 佐畑 友哉 池田 義人 船木 裕之
科目・コース 区分	専門実技			
授業形態	演習		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	2年次 後期		必修	

授業の目的と概要
この授業は、実習を通じて、施工中または生産現場で生じるさまざまな問題を調査し、問題を解決する方法の立案と、それらを適切に評価する手法を習得することを目的とする。

到達目標
1. 各構法の生産現場の問題点について調査することができる。 2. 目的に対して、解決策を立案することができる。 3. 提案した方法の実現のための適切な調査方法の選定と評価ができる。 4. 安全衛生作業の確認と進捗が管理できる。

授業計画		備考
1	概要	
2	木造、鉄骨、鉄筋コンクリート建築物の施工中または生産現場に生じる問題についての背景調査	
3	課題の選定	
4	各課題の基本計画の立案	
5	課題の設計、製作、実験	
6	評価	
7	各構造物の報告書作成	
8	発表	
9	まとめ	

評価方法	出席、レポート、製作物、発表成果、レポートにより総合的に評価する。
教科書及び参考書	自作資料
主な使用機器等	パソコン
その他	